

SMBC Asia Monthly

第172号 ■ 2023年7月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザー一部

【目次】

トピックス

<アジア経済> アジアの安定成長を脅かす米中発リスク

日本総合研究所 調査部

主任研究員 野木森 稔 ----- 2~5

各国・地域の経済動向

<NIEs> 輸出に底打ちの兆し、米中对立の余波に注意

日本総合研究所 調査部

研究員 立石 宗一郎(香港以外)

主任研究員 野木森 稔(香港) ----- 6~9

<ASEAN5> 内需・インバウンドを中心に景気回復の見込み

日本総合研究所 調査部

研究員 熊澤 知喜(タイ以外)

主任研究員 熊谷 章太郎(タイ) ----- 10~15

<インド> コロナ禍からのリバウンド一巡後も底堅い成長に

日本総合研究所 調査部

主任研究員 熊谷 章太郎 ----- 16~17

統計資料

アジア諸国・地域の主要経済指標

日本総合研究所 調査部 ----- 18~22

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

TOPICS

アジア経済

アジアの安定成長を脅かす米中発リスク

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
主任研究員 野木森 稔
nogimori.minoru@jri.co.jp

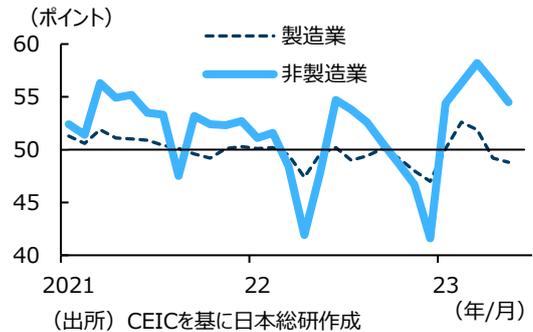
アジア経済はサービス部門主導の回復が続く見込みながら、依存度の高い米中経済の下振れに警戒が必要である。また、米中対立の出口は見えておらず、世界経済分断の流れが強まるリスクもくすぶっている。

1. サービス部門主導のアジア経済回復は続く

(1) 外需依存と内需依存の違いで明暗

アジア景気は総じて持ち直しているが、2023年に入ってから各国・地域間で回復ペースに大きなばらつきが生じている。世界的にハイテク製品への需要が低迷していることを背景に、財輸出が減少しているため、外需依存度の高い経済は苦しい局面にある。なかでも、台湾とベトナムの2023年1~3月期実質GDPは前期比マイナスとなり、台湾はテクニカル・リセッション(実質GDPの前期比が2四半期連続でマイナス)となった。一方、内需のシェアが大きいフィリピンとインドネシアの成長率は11四半期連続、インドの成長率は2四半期連続で前期比プラスとなった。これらの国では、新型コロナウイルス対応の活動制限が解除された後も経済活動の正常化による好影響が続き、消費を中心に内需が力強く増加している。中国でも1~3月期実質GDP成長率が前期比+2.2%と、ゼロコロナ政策の解除をきっかけに内需が反発し、速いペースで経済が回復している。中国ではリオープン(経済再開)が経済を大きく押し上げているが、活動制限により抑制されていた旅行や外食といったサービス需要のリバウンドによる非製造業活動の急回復が景気の牽引役となっている(右上図)。一方で、自動車や家電等財需要の不振が続いており、製造業の景況感は悪化方向にある。中国の景気回復がサービスに偏っている点も、外需依存度が高い経済全体の持ち直しを鈍らせる要因となっている。

<中国購買担当者景気指数：PMI>

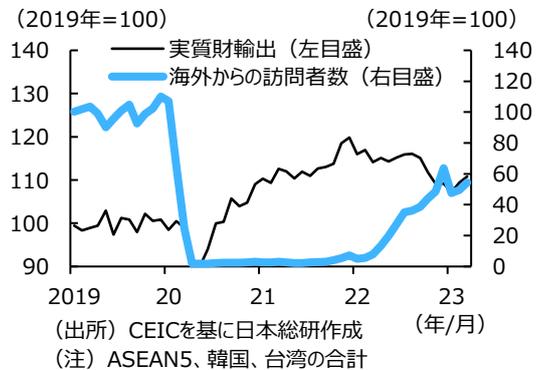


(2) 先行きもサービス部門の片肺飛行ながら回復は続く見通し

先行きについては、①サービス輸出の回復継続、②雇用環境の改善、③金利上昇圧力の一服の三つの要因により、アジア全体の景気回復が継続するとみており、以下に3要因をくわしく見る。

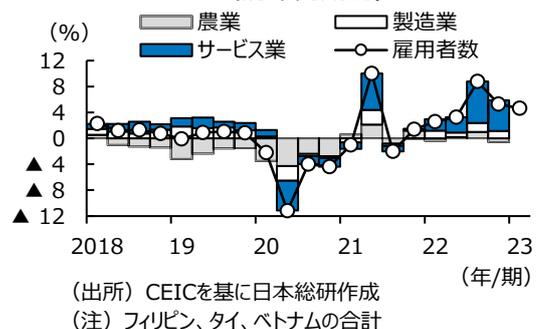
第1に、インバウンド需要は引き続き堅調に推移し、財輸出の低迷を補うと予想される(右中図)。2022年春から、アジア各国の入国規制が相次いで緩和され、アジア域内を中心に海外の観光客数が持ち直している。2023年3月のアジアへの訪問者数は2019年の約5割まで回復した。さらに、2月以降、中国政府は主にASEAN諸国を対象に団体旅行を解禁している。財輸出の低迷に苦しむタイやマレーシアでは、年後半から中国人観光客がさらに増えることで、サービス輸出による成長率の押し上げが期待される。

<アジアの海外需要>



第2に、雇用環境の改善である。飲食店や娯楽施設等の営業制限が緩和される等経済活動の正常化が進むとともに、雇用が回復しており、失業率が低下している。とくにASEAN諸国では、サービス業の雇用者数が大幅に増加しており、インバウンド需要の回復がこの動きを後押ししている(右下図)。

<東南アジア主要国雇用者数>
(前年同期比)



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

雇用環境の改善が所得の増加をもたらし、堅調な消費を支える要因になると見込まれる。

第3に、利上げによる内需下押し圧力が緩和されつつある。アジアでは多くの中央銀行が、2022年以降、米国に追随する形で政策金利を連続的に引き上げてきた。しかし、足元にかけて利上げを停止する中央銀行が増えている(右上図)。IMF商品価格指数によれば、食料・飲料の市況高騰に歯止めがかかりつつあるほか、エネルギー価格も大幅に下落している。韓国やフィリピン等一部の国ではインフレ率が中央銀行の目標値を大きく上回っているが、総じてみればアジア地域のインフレ圧力は低下している。さらに、2022年に下落したアジア各国・地域の為替レートが、2023年に入った後は、おおむね下げ止まっている。米国の利上げペースが鈍り、アジア地域からの資本流出に歯止めがかかっているためである。インフレ圧力の低下や為替レートの安定化を受けて、アジア各国・地域の中央銀行は当面、中立的または緩和的な金融政策スタンスをとる見込みである。

これらを踏まえ、2023年のアジア全体の成長率は前年比+5.3%と、コロナ禍前の2019年(+5.0%)並みの安定した経済成長を予想する(右中表)。今回の成長率見通しは、2022年11月時点の同+4.8%から上方修正となる。中国(修正幅+0.7%ポイント)をはじめ、内需による押し上げ寄与が大きい経済が予想以上に速いペースで回復したためである。ただし、2023年後半については、旅行や外食のサービス消費のリバウンドが一巡することで、中国景気の勢いは落ちていくとみている。アジア景気全体の牽引役は内需主導で成長率が高まるASEAN5に移ると予想される。2024年については、同+5.0%と減速しながらも比較的高めの成長率を予想する。中国景気は勢いを欠くものの、台湾や韓国等の輸出復調等が成長率の押し上げ要因となり、アジア地域全体では安定成長が維持されるとみている。

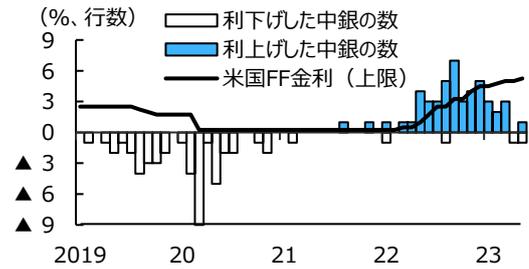
(3)リスクは米中の景気悪化

他方、米国と中国の景気に対する不透明感が高まっており、その行方はアジア経済のリスクとなる。世界経済の両輪ともいえる米中経済が急変すれば、アジア経済も大きな影響を受ける。

米国はこれまで底堅い景気回復を続けてきたが、金利の急速な上昇を受けてその勢いが落ちつつある。さらに、地銀をはじめ金融機関の破綻が相次ぐ等、金融面のリスクがくすぶり、景気悪化への懸念材料が増えている。中国では、コロナ禍で抑制されたサービス消費は力強いものの、それ以外の需要は低調である。住宅需要の低迷は顕著であり、地方では、住宅の過剰在庫が積み上がっているほか、少子化が進行する等構造的な問題も重なり、不動産市場の調整が深刻化する可能性がある。金融市場や不動産市場の変調でより深刻な景気後退に陥るリスクがある。

需要の停滞が長引く半導体セクターへの影響も懸念される。半導体市場では2023年年央時点で在庫調整が十分に進展しておらず、生産回復に向けた道のりはまだはっきりみえていない(右下図)。ハイテク製品の主

＜米政策金利とアジアの中銀の動き＞



(出所) CEICを基に日本総研作成 (年/月)

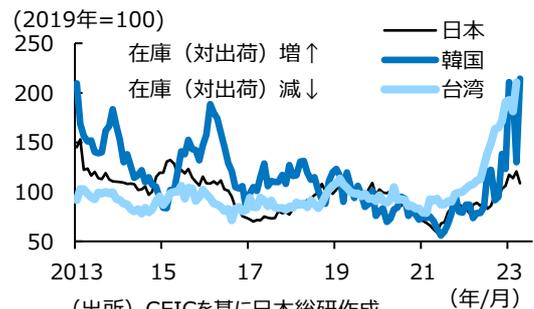
(注) アジア9カ国・地域(中国、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、マレーシア、タイ、ベトナム)の中銀が利上げた場合に+1、利下げした場合▲1として計算

＜アジア経済成長率予測値＞

	2021年 (実績)	2022年 (実績)	2023年 (予測)	2024年 (予測)
アジア計	7.3	4.3	5.3	5.0
北東アジア	7.7	2.8	5.1	4.4
中国	8.1	3.0	5.6	4.7
韓国	4.3	2.6	1.5	2.3
台湾	6.5	2.4	1.8	2.5
香港	6.4	▲3.5	3.5	2.9
ASEAN 5	3.4	6.0	4.9	5.2
インドネシア	3.7	5.3	4.9	5.2
マレーシア	3.1	8.7	4.6	4.9
フィリピン	5.7	7.6	5.8	6.1
タイ	1.6	2.6	3.2	3.5
ベトナム	2.6	8.0	6.2	6.6
インド(年度)	9.1	7.2	6.3	6.7

(出所) 各国統計局、中央銀行、IMFを基に日本総研作成

＜半導体在庫・出荷バランス(季調値)＞



(出所) CEICを基に日本総研作成 (年/月)

(注) 在庫・出荷バランス=在庫指数÷出荷指数

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

要な需要地である米中の景気悪化は、巣ごもり消費の終息等で停滞するスマートフォンやパソコンの需要回復をさらに遅らせる。さらに、米中の景気悪化がAI等今後の伸長が期待される新分野での需要を下押しする可能性もある。台湾や韓国では、主力産業の半導体需要停滞が長引く場合、景気が大幅に悪化し、その結果、アジア全体の景気も大きく下振れることになろう。

2. 米中対立に揺さぶられるアジア経済

アジアでの米中経済の重要性は短期的な景気にとどまらない。収まる気配のない両国の対立がエスカレートすれば、究極的には世界経済の分断を招き、アジア経済に深刻な打撃をもたらすリスクがある。

2020年以降、新型コロナウイルスの流行やロシアによるウクライナ侵攻で貿易取引が混乱し、世界的に経済安全保障の議論が加速したほか、サプライチェーンを再構築する動きにもつながった。中国を対象に米国が主導している「デリスクング(リスク低減)」の動きは加速している。サプライチェーンの強靱化を目的に、友好国のなかで取引の完結を目指す「フレンド・ショアリング」を強化する動きも続いている。5月にIPEF(インド太平洋経済枠組み)の「サプライチェーン協定」が参加14カ国で合意されたほか、APEP(経済繁栄のための米州パートナーシップ)やQUAD(日米豪印戦略対話)、AUKUS(米英豪の安全保障枠組み)といった枠組みの議論も進んでいる(右上表)。

なかでも半導体分野のサプライチェーン再構築を巡る動きが加速しており、中国にとっては厳しい環境になりつつある。近年、米国は中国の半導体製造能力の拡大を阻止することを目的に対中規制を強めてきた。さらに、CHIP4(日米韓台半導体同盟)での議論も進み、中国を除く形で半導体生産を互いに協力しあう体制を強化している。米国は「CHIPSプラス法」(予算約527億米ドル)、日本は「先端半導体の国内生産拠点の確保」(同約1兆円)を打ち出し、補助金を利用して海外の半導体企業の生産拠点を自国に呼び込もうとしている。さらに、台湾は産業創新条例(台湾版CHIPS法)を改正し、法人税の控除を拡大(研究開発費15%→25%、設備投資0%→5%)したほか、韓国は「半導体超強大国達成戦略」によりインフラ支援、規制緩和、税制支援等により340兆ウォン以上の投資を目指す等、半導体企業の国内回帰を進めている。実際、半導体関連の設備投資は中国で停滞しているのに対し、CHIP4内では急激に増加し、製造能力増強の動きが加速している(右下図)。

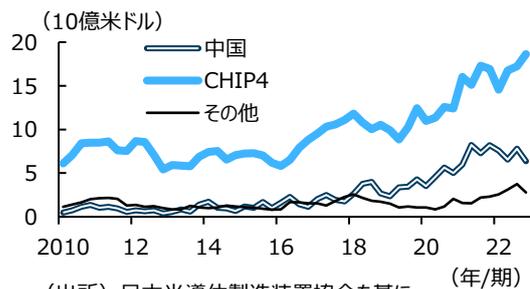
もっとも、こうしたフレンド・ショアリングや国内回帰の積極化は、西側諸国や米国の友好国に対して、プラスの影響だけをもたらすとは限らない。とくに、製造業のサプライチェーンで中心的な役割を担うアジアでは、①経済の分断とそれに伴う排除の動き、②経済効率性を無視した産業移転による新興国の発展阻害等の悪影響が生じるリスクに注意が必要である。

<フレンド・ショアリングに関連する枠組み>

IPEF(14カ国)	APEP(12カ国)	CHIP4
豪州	バルバドス	日本
ブルネイ	カナダ	韓国
フィジー	チリ	台湾
インド	コロンビア	米国
インドネシア	コスタリカ	QUAD
日本	ドミニカ共和国	豪州
韓国	エクアドル	インド
マレーシア	メキシコ	日本
ニュージーランド	パナマ	米国
フィリピン	ペルー	AUKUS
シンガポール	ウルグアイ	豪州
タイ	米国	英国
米国		米国
ベトナム		

(出所) 各種報道を基に日本総研作成

<販売地別半導体製造装置売上高>



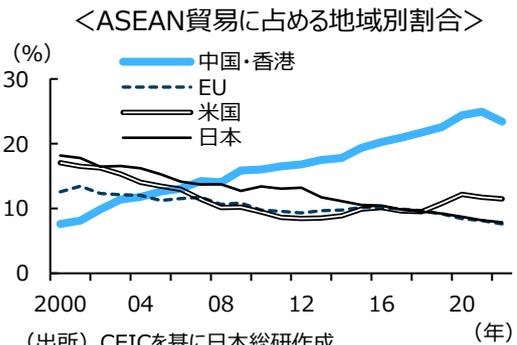
(出所) 日本半導体製造装置協会を基に日本総研作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

第1に、経済圏が本格的に分断される場合、アジア経済へのマイナス影響は甚大である。欧州中央銀行の推計では、経済分断をもたらすフレンド・ショアリングは世界GDPを最大▲5.3%ポイント押し下げ、シンガポール、ベトナム、韓国といったアジア諸国でより大きなマイナス影響が生じることが示されている。この推計では、国連総会での投票パターンから各国が西側ブロックと東側ブロックに機械的に分けられ、規制等の非関税障壁が高まるといったやや極端な分断が前提とされているが、対立が激化すれば究極的にはそうした事態に至ることは否定できない。グローバルサウスと呼ばれる途上国・新興国は、こうした経済デメリットを意識していると考えられ、米主導のサプライ

チェーン再編への協力に前向きではない。アジアではASEANが米主導の再編に消極的であり、その背景にはASEANの貿易取引シェアが最大である中国との経済関係の強さがある(右上図)。また、分断への動きが強まるなか、米中が互いの市場から相手国企業を排除する動きもみられる。中国政府は5月、国内重要インフラ事業者が米半導体大手マイクロンの製品を調達することを禁止した。中国でのスマートフォン販売は世界全体の20%以上を占める等、中国はハイテク機器の一大需要地である。ハイテク機器中心に、中国の需要を失うことによる西側諸国や友好国の企業にとっての損失は小さくない。

第2に、サプライチェーン再構築の目的として経済安全保障に重点が置かれていることで、経済効率性を意識しない生産移転も進んでいる。半導体産業を中心に、西側諸国と中国が補助金による企業誘致や国内企業保護を拡大させている。しかし、グローバルサウスがフレンド・ショアリングに積極的でないこともあって、今のところ、新興国への企業移転に対する補助金は小規模にとどまっている。これまで、海外拠点を中国以外の国・地域へも分散する経営戦略「チャイナプラスワン」のもと、各国のグローバル企業が中国との代替性の高いASEAN等の新興国を新たな拠点として選び、それが新興国の経済成長に寄与してきた。しかし、西側諸国や中国が補助金を使って経済効率性の低い移転を加速させれば、ASEAN等は、これまでのようなグローバル化の恩恵として経済発展が望めなくなる可能性がある。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

NIEs	日本総合研究所 調査部 研究員 立石 宗一郎(香港以外) tateishi.soichiro@jri.co.jp 主任研究員 野木森 稔(香港) nogimori.minoru@jri.co.jp
輸出に底打ちの兆し、米中対立の余波に注意	
SMBC Asia Monthly	

■2023 年は 2022 年並みの成長に回復

NIEs(韓国、台湾、香港)の景気動向はばらついている。韓国と台湾は減速する一方、香港は回復に転じている。香港の景気回復は、中国本土のゼロコロナ政策の解除を受けて、消費やインバウンド需要が急速に回復した影響が大きい。韓国や台湾の不振は、世界的な半導体需要の低迷で輸出不振が続いていることが影響している。また、NIEs にとって最大の貿易相手国である中国の財需要が低迷していることも輸出を下押ししている。

先行きは、輸出が持ち直すほか、消費やインバウンド需要が回復を続けることを背景に、NIEs の成長率は2023 年通年で前年比+1.8%と、2022 年(同+1.9%)並みを維持すると予想する(右上表)。具体的には、年後半もインバウンド需要の増加が見込まれるほか、各国で消費刺激策が講じられており、旅行や外食を中心に消費の復調傾向が続くと見込まれる。一方、輸出はまもなく底打ちし、年末にかけて緩やかに持ち直すとみられる。輸出動向のカギを握る半導体市場では、年後半に在庫調整が進展し、2024 年には回復が明確化すると見込んでいる。とくに、韓国や台湾の半導体産業は、需要が低迷するなかでも、競争力の維持に向けて、半導体製造装置輸入を大きく減らすことはなく、生産能力を維持してきた。需要回復局面では、十分な供給力を持つことが有利に働くとみられる(右下図)。

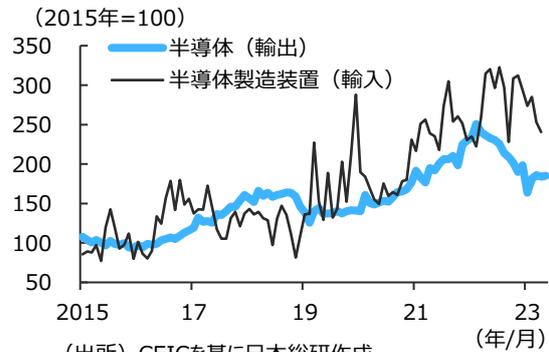
景気の下振れリスクとして、①米中景気の下振れや②米中対立の激化による規制強化が挙げられる。前者は、NIEs の輸出は米中市場に大きく依存していることから、米中景気の不振は、パソコンやスマートフォン向けの需要減少を通じて、主力輸出品である先端半導体やメモリー半導体の在庫調整を長引かせる可能性がある。後者は、米中関係の緊張が高まるなか、相互の規制強化によって、NIEs の輸出に悪影響が及ぶケースである。2022 年には CHIPS プラス法が施行され、米国で補助金を得た企業は、今後 10 年間にわたり中国を含む懸念国で先端半導体の生産拡大を制限されることになる。また、2022 年秋に対中半導体規制も強化され、米国の技術を使用した先端半導体や関連技術の中国企業への輸出が原則禁止となった。こうした規制がさらに強化される場合、韓国や台湾の対中輸出を一段と押し下げる可能性がある。一方、中国も米国への対抗措置として、中国国内の重要インフラ事業者が米大手半導体企業の製品を調達することを禁止した。こうした米中両国の規制強化が相乗的に強まる場合、半導体市場の混乱が深まり、NIEs の景気が大きく下押しされる恐れがある。

<NIEsの成長率見通し>

	2019年 (実績)	2020年 (実績)	2021年 (実績)	2022年 (実績)	2023年 (予測)	2024年 (予測)
NIEs	2.0	▲ 0.0	5.3	1.9	1.8	2.4
韓国	2.2	▲ 0.7	4.3	2.6	1.5	2.3
台湾	3.1	3.4	6.5	2.4	1.8	2.5
香港	▲ 1.7	▲ 6.5	6.4	▲ 3.5	3.5	2.9

(出所) 各国統計局、中央銀行、IMFを基に日本総研作成

<韓国・台湾の半導体輸出と製造装置輸入>



(出所) CEICを基に日本総研作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

1. 韓国 輸出低迷も、消費とインバウンドが下支え

■勢いを欠く2023年前半の韓国景気

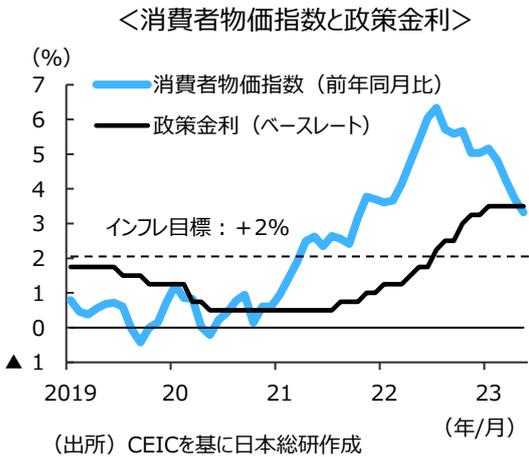
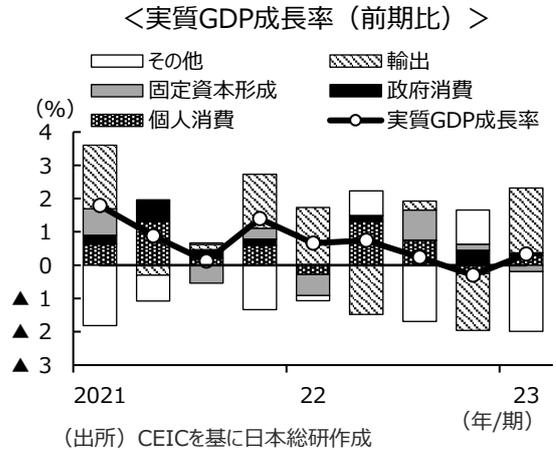
韓国の2023年1~3月期の実質GDP成長率は前期比+0.3%と、前期の同▲0.3%からプラスに転じた(右上図)。米国向けの自動車輸出が回復したことを背景に、輸出が同+4.5%と前期(同▲3.8%)から回復したことがGDP全体を押し上げた。

しかし、4~6月期も景気は勢いを欠いている。半導体の在庫調整が長期化しているほか、中国での財需要が引き続き低迷しているため、輸出の不振に歯止めがかかっていない。実質輸出の4~5月平均は対1~3月期平均比+1.0%と小幅な増加にとどまっており、なかでも、中国向けの機械類・輸送機器は同▲3.3%と大きく減少している。

■年後半は消費とインバウンド需要により持ち直し

輸出の低迷を背景に、2023年通年の成長率は前年比+1.5%と、2022年の同+2.6%から減速する見通しである。しかし、年後半に限れば、景気は消費とインバウンド需要の増加に支えられて、持ち直す方向と見込まれる。韓国政府は、3月に最大600億ウォン規模にのぼる消費喚起策を発表した。国内旅行支援や海外旅行者の誘致策等が打ち出されており、旅行や外食に関連する需要拡大が見込まれる。外需の面では、輸出の不振は当面続くとみられるものの、年後半以降、半導体の在庫調整が進むことで、輸出の回復傾向が徐々に明確化し、2024年の成長率は前年比+2.3%に加速すると予想される。

景気の下振れリスクは、①高金利による内需の下押し、②米中の景気減速による輸出回復遅延、③北朝鮮を巡る地政学リスクの三つが挙げられる。くわしくみると、ひとつめは、物価上昇率がインフレ目標の+2%を超え続ける場合、政策金利が高止まる可能性がある(右下図)。高金利が長引けば、消費や投資が大きく下押しされる可能性が高まる。二つめは、韓国の主力輸出品である半導体は、米中の市場規模が大きいスマートフォンやサーバー関連の需要に大きく強く依存している。米中の景気が想定を下回る場合、ハイテク需要の低迷につながり、半導体の在庫調整が長期化し、輸出が下振れする可能性がある。三つめは、隣国の北朝鮮が弾道ミサイル発射を繰り返しているほか、6月には軍事偵察衛星も発射する等地政学的な緊張が高まっている。こうした緊張の高まりが一段とエスカレートする場合、市場心理を悪化させ、通貨や株価の下落等を通じて韓国の实体经济に悪影響を及ぼす可能性がある。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

2. 台湾 輸出の不振で景気後退入り

■輸出不振が持続

台湾の2023年1~3月期の実質GDP成長率は前期比▲0.6%と2四半期連続でマイナス成長となり、テクニカル・リセッションとなった(右上図)。世界的な半導体需要の低迷が続いたことにより、輸出が同▲1.6%と4四半期連続でマイナスとなったことが主因である。新型コロナウイルス対応の活動規制の緩和により個人消費が同+2.1%と前期(同+3.6%)に続いて好調を維持したものの、総資本形成は同▲1.6%(前期同▲2.6%)と2四半期連続で減少した。

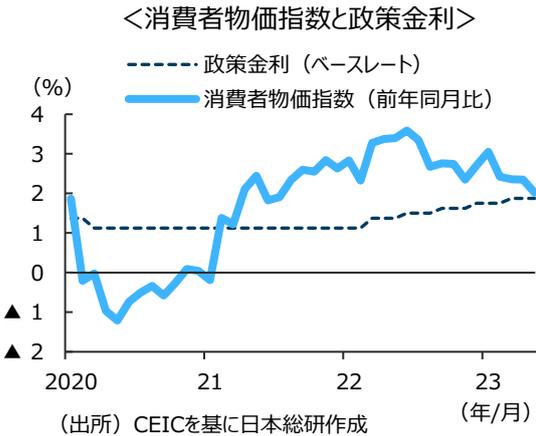
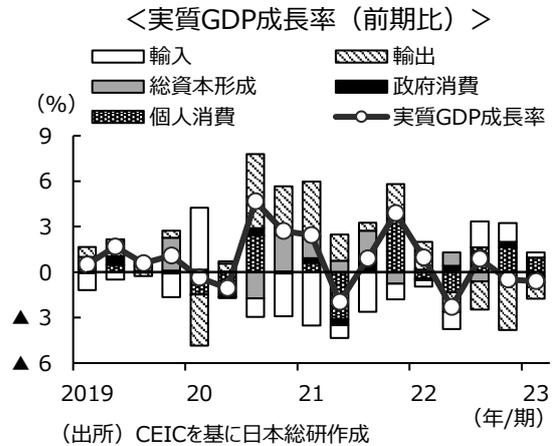
4~6月期の成長率は、内需に持ち直しの動きがみられ、回復が見込まれる。しかし、半導体を巡る需給環境は引き続き悪化しているほか、米国政府による対中輸出規制の悪影響も加わり、輸出は不振が続いている。5月のPMI輸出受注指数は42.2と15ヵ月連続で判断の分かれ目となる50を下回っており、外需の低迷が当面続くことを示唆している。

■年後半に緩やかな景気回復に転じる見込み

年前半の景気低迷により、2023年通年の実質GDP成長率は前年比+1.8%と前年の+2.4%から減速する見通しである。もっとも、2023年後半は、①利上げの停止や②家計への現金給付により、景気は緩やかに持ち直す予想される。台湾中央銀行は、インフレが鈍化していることを受けて6月の会合で政策金利を1.875%と、6会合ぶりに据え置いた(右下図)。消費者物価指数は2022年6月のピークから減速傾向にあり、2023年5月には前年同月比+2.0%と約2年ぶりの水準に低下している。次回会合以降も政策金利が据え置かれると予想され、利上げによる内需の下押し圧力は和らぐ見通しである。

また、台湾政府は市民1人あたり6,000台湾ドルの現金支給を2023年4月から実施している。これに加えて、海外旅行者に抽選で5,000台湾ドル相当の電子マネーも配布しており、旅行や外食等の消費増加が景気を下支えするとみられる。年後半には、主要輸出品である半導体の在庫調整が進展することで、輸出は底打ちし、2024年には明確な回復局面に入ると予想する。

なお、政治面のリスクには注意が必要である。台湾では、2024年1月に総統選が実施される予定であり、頼清徳・副総統(与党民進党)、侯友宜・新北市長(最大野党国民党)、柯文哲・前台北市長(第2野党台湾民衆党)の三つ巴となる。最大の争点である対米中関係では、それぞれ親米、親中、中立の立場を示すとみられる。選挙結果を受けて政治路線が親米・親中どちらかに傾く場合、ともに経済依存度の高い米中いずれかとの関係悪化が景気の攪乱材料となる恐れがある。



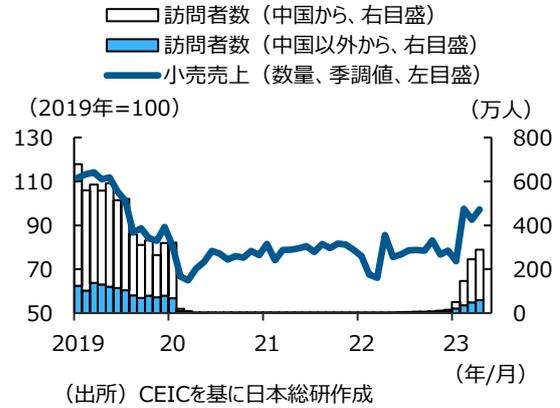
当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

3. 香 港 中国のゼロコロナ政策解除で景気急回復

■インバウンド需要の増加が景気を牽引

香港の1~3月期の実質GDP成長率は前期比+5.3%と、前期の同+0.0%から急回復した。インバウンド需要の急増を受けて輸出(同+3.0%)が大きく増加したことが成長率を押し上げた。活動規制が解除され、個人消費(前期比+1.4%)や総固定資本形成(同+2.8%)も増加した。4~6月期も国際観光収入(2019年GDP比8%)の回復に牽引され香港の好景気は続いている。4月の香港への訪問者数は289万人(うち中国からは231万人)と、2019年の62%(同63%)まで回復している(右上図)。4年連続となる香港居住者向け給付金が4月から開始されたことも追い風となり、小売売上高も増加傾向が続いている。

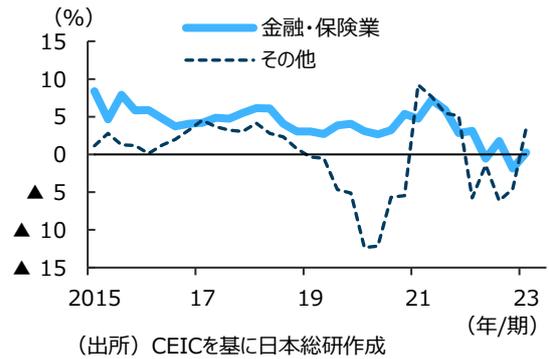
＜香港への訪問者数と小売売上＞



■通年でプラス成長に転換も、年後半は景気下振れに注意

年前半の急回復を受け、2023年通年の実質GDP成長率は前年比+3.5%と、前年の同▲3.5%からプラス成長に転じると予想する。もっとも、年後半は香港経済への影響力が大きい中国景気の回復ペース鈍化に引きずられる見込みである。インバウンド需要等を背景に香港のサービス輸出は引き続き好調を維持するものの、財輸出は停滞する見込みである。2024年の成長率は同+2.9%へ減速すると予想している。

＜実質GDP成長率（産業別、前年同期比）＞



景気の下振れリスクとしては、①不動産市場の不安定化と②脱香港の動きに注意が必要である。ひとつめは、香港では住宅ローン金利に連動する1ヵ月物HIBOR(香港銀行間取引金利)の急速な上昇が引き金となり得る。最近の金利上昇は、対米ドルでの通貨下落圧力が続いたことを受けて、ペッグ維持のための香港ドル買い介入が断続的に実施され、通貨供給量が減少したことが背景にある。金利の上昇は住宅需要を押し下げ、住宅価格は直近ピークの2021年9月から22年12月までに▲15.9%下落した。2023年に入ってから、住宅価格が反発する等安定化の兆候がみられ、通貨を巡る不透明感は引き続き強いだけに、不動産市場の行方に警戒が必要である。二つめは、一国二制度の下での高度な自治が損なわれることへの懸念から、脱香港の動きが続いている点である。抗議デモ等への取り締まりがより厳しくなったこともあり、海外へ人口が流出しており、2022年末の人口は前年比▲0.9%と、3年連続で減少している。また、香港に拠点を持つ外国籍の金融機関は年々減っており、中心産業である金融業が停滞している。その結果、金融・保険業におけるGDPの伸び率は急速に低下している(右下図)。脱香港の動きが一段と加速すれば、金融業の国際的な地位の低下とともに、中長期的な経済成長力が低下する可能性がある。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

ASEAN5	日本総合研究所 調査部 研究員 熊澤 知喜(タイ以外) kumazawa.tomoki@jri.co.jp 主任研究員 熊谷 章太郎(タイ) kumagai.shotaro@jri.co.jp
内需・インバウンドを中心に景気回復の見込み	
SMBC Asia Monthly	

■2023 年は財輸出不振も、経済正常化が追い風に

2023 年 1~3 月期の ASEAN5(インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム)の実質 GDP 成長率は、前年同期比+4.7%と、比較的高い伸びとなった。ASEAN5 では景気回復が続いているものの、域内各国でそのペースにばらつきがあり、財輸出への依存度の違いで明暗が分かれている。

各国で活動制限の緩和を受けて人出の増加が続き、ASEAN5 の個人消費は総じて堅調に推移している。また、入国制限が緩和されたことで、外国人観光客が増加したことも景気回復に寄与した。しかし、世界的なハイテク機器の需要が低迷していることから、財輸出が減速しており、ベトナム、マレーシア、タイといった財輸出への依存度が高い国では、インドネシア、フィリピンと比べて、景気回復の勢いが弱い。

年後半も総じて景気回復は続き、ASEAN5 の実質 GDP 成長率は 2023 年通年で前年比+4.9%と、2022 年の同+6.0%から減速しつつも堅調な伸びを維持すると予想する(右上表)。輸出は引き続き軟調ながらも、内需とインバウンド需要を中心に景気回復が続くと見込む。内需については、2023 年 5 月に WHO が新型コロナウイルス緊急事態宣言の終了を発表したことを受けて、各国で経済活動の正常化がさらに進んでいることが景気の追い風となる。また、国際商品価格と各国通貨の安定を背景にインフレ率がピークアウトしており(右下図)、各国の中央銀行は利上げの休止局面に入りつつある。それに伴い、今後は金利上昇による消費や投資への下押し圧力が緩和されると見込まれる。インバウンド需要については、2023 年 2 月以降、中国政府が ASEAN 各国への団体旅行を順次解禁しており、中国からの観光客拡大が押し上げ要因として働くことが期待される。2023 年 4 月時点で、マレーシアを除く ASEAN5 への観光客は全体で 2019 年の約 6 割まで回復しているのに対し、中国からの観光客は約 3 割にとどまっており、大きく増加する余地が残っている。インバウンド需要の増加は対面型サービス業を中心に雇用を増加させるため、所得環境の改善を通じた内需の押し上げも期待される。

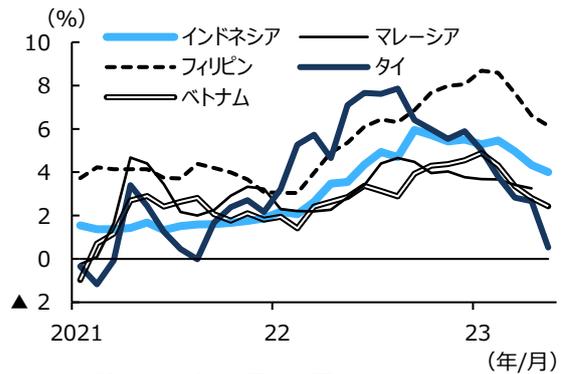
財輸出は、当面停滞が続き、2024 年以降に回復するとみている。もっとも、足元まで堅調であった米中景気について、先行きへの懸念が高まっている点には注意が必要である。ASEAN5 は米国と中国向けの財輸出のシェアがそれぞれ約 3 割と大きく、仮に両国の景気悪化が深刻化する場合、財輸出の落ち込みが ASEAN5 の景気を下押しする展開が不可避となろう。

<ASEAN5の成長率見通し>

	2020年 (実績)	2021年 (実績)	2022年 (実績)	2023年 (予測)	2024年 (予測)
ASEAN5	▲ 3.4	3.4	6.0	4.9	5.2
インドネシア	▲ 2.1	3.7	5.3	4.9	5.2
マレーシア	▲ 5.5	3.1	8.7	4.6	4.9
フィリピン	▲ 9.5	5.7	7.6	5.8	6.1
タイ	▲ 6.2	1.6	2.6	3.2	3.5
ベトナム	2.9	2.6	8.0	6.2	6.6

(出所) 各国統計局、中央銀行、IMFを基に日本総研作成

<ASEAN5のインフレ率>



(出所) CEICを基に日本総研作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

1. インドネシア 好調な消費が景気回復を牽引

■2023 年前半は消費を中心に景気回復

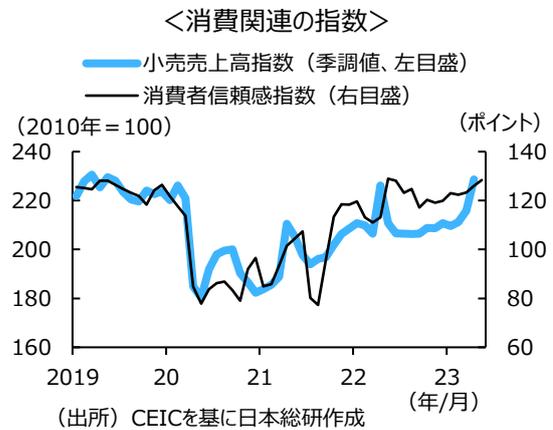
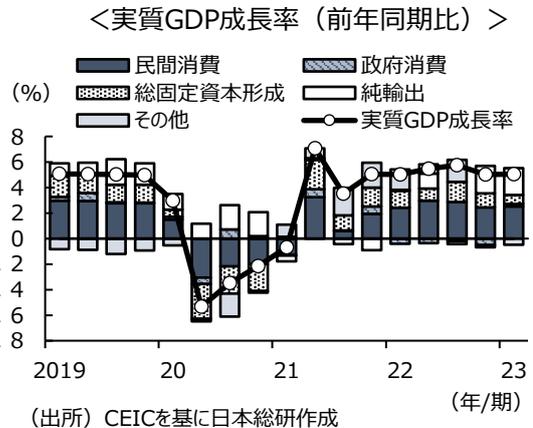
インドネシアでは景気回復が続いている。2023 年 1~3 月期の実質 GDP 成長率は前年同期比+5.0%と前期と同率であった(右上図)。需要項目別にみると、2022 年末に全土で活動制限が解除されたことを背景に、民間消費が同+4.6%と、前期(同+4.5%)並みの高い伸びが続いた。外需も堅調を維持し、とくにサービス輸出が同+60.4%と大幅に増加した。

足元でも内需を中心とした景気回復が続いている。イスラム教断食明け大祭(4 月 22~23 日)前後の長期休暇に商業施設の入出が 2019 年の休暇から 2~3 割増加したこと等を背景に、4 月も小売売上高は増加傾向を維持した(右下図)。5 月の消費者信頼感指数が 19 カ月連続で景況感の分岐点となる 100 を上回る等、消費マインドの改善も続いている。外需については、5 月の財輸出(米ドル建)が前年同期比+1.0%と低調であったが、海外からの訪問者数が 3.8 倍に増加し、サービス輸出が全体を押し上げている。

■2023 年は高成長を維持へ

年後半も景気回復が続き、2023 年の実質 GDP 成長率は前年比+4.9%と、2022 年の+5.3%に続いて高成長となる見通しである。理由は、金利の上昇圧力緩和やインバウンド需要の増加等である。インドネシア中央銀行は、5 月に 4 会合連続で政策金利の据え置きを決定した。5 月のインフレ率は前年同月比+4.0%とインフレ目標のレンジ内まで低下していることを受けて、これまでの金融引き締めスタンスは転換され、金利面からの消費・投資への下押し圧力が緩和される見通しである。さらに、外国人観光客の増加は続き、インバウンド需要の増加が景気を押し上げると見込む。4 月の外国人訪問者数は 2019 年の約 7 割まで回復しているが、中国本土からの訪問者数は 2019 年の 3 割と、大きく増加する余地が残っている。中国政府が 2023 年 2 月にインドネシア向けの団体旅行を解禁したことを受けて、今後は中国からの訪問者の増加が見込まれ、観光収入のさらなる増加が期待される。これらの要因に加え、米国での利上げ一巡による通貨安圧力の緩和や財輸出の持ち直しも加わることで、2024 年の成長率は前年比+5.2%に加速する見通しである。

なお、2024 年 2 月の大統領選挙をきっかけに政治リスクが高まる恐れがある。現職のジョコ大統領は 3 選を禁じる憲法の規定により 2024 年 10 月に退任する予定である。首都移転をはじめ、現政権は経済成長重視の政策に注力しており、次の政権でその路線が継承されるかどうかが焦点となる。支持率でトップのプラボウォ氏(国防省)は現大統領と近い路線をとるとされるが、支持率の変動が大きいため、先行き政策が大きく修正される可能性があり警戒を要する。



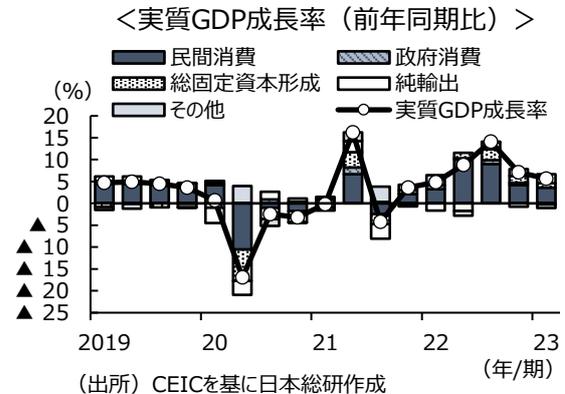
当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

2. マレーシア 外需の弱さを公共投資とインバウンドがカバー

■2023 年前半は輸出が悪化も内需中心の回復が続く

マレーシアの実質 GDP 成長率は、2023 年 1~3 月期に前年同期比+5.6%と、前期の同+7.1%から減速した(右上図)。輸出が同▲3.3%と、前期の同+8.6%からマイナスに転じ、成長率全体を押し下げた。民間消費(同+5.9%)と総固定資本形成(同+4.9%)はともに減速しながらも高い伸びを維持した。

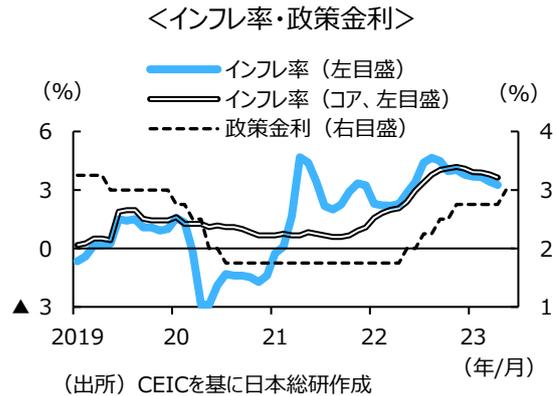
4 月以降、輸出は軟調な一方で内需の好調は続いている。4 月の財輸出(米ドル建)は前年同月比▲20.3%と前月の同▲7.3%からマイナス幅を拡大させた。パソコン等の電子機器や非鉄金属製品といった素材関連等の輸出が主に減少した。一方、4 月の流通業売上高(卸売と小売の合計)は前年同月比+4.8%と高い伸びを維持した。4 月の失業率は 3.5%と、2020 年 5 月の 5.2%から大幅に低下している。マレーシア政府系の空港運営会社 MAHB の発表によれば、4 月の同社が運営する空港の利用者数は 2019 年の 6 割まで回復する等、インバウンド需要の増加も内需の支えになっている。



■2023 年の成長率は堅調に推移する見通し

年後半の景気は、インバウンド需要や公共投資の増加を背景に、回復を続けるとみられる。2023 年の実質 GDP 成長率は前年比+4.6%と、前年の+8.7%から減速するものの、堅調な伸びとなる見通しである。インバウンド需要については、国際線の ASEAN 域内路線の利用者はコロナ禍前の 7 割の水準まで回復しているものの、ASEAN 以外の路線の戻りは 5 割程度にとどまっている。今後、中国等 ASEAN 以外からの観光客が増加することで、観光収入の持ち直しは続くと予想される。また、4 月に可決された 2023 年度修正予算では、公共投資を中心とした開発支出が前年度予算対比+35.5%(当初予算+32.3%)となった。これを受けて、2022 年(開発支出同+11.4%)に続き、積極的なインフラ投資が継続すると見込まれる。なお、半導体市場は年後半も調整局面が続くものの、2024 年には需要が持ち直すとみられ、マレーシアの主力産業である半導体関連輸出の復調が景気を押し上げると見込まれる。

もっとも、金融・財政政策の難しい舵取りが先行きの景気下振れリスクとなり得る。マレーシア中央銀行は 5 月に政策金利を 0.25%引き上げ、3.0%としたが、ASEAN5 のなかでは唯一、政策金利がコロナ禍前の水準を下回る状況にある。インフレ率は 4 月に前年同月比+3.3%と、比較的高めの伸びが続いているため、さらなる利上げによって、経済への下押し圧力が強まる可能性も否定できない(右下図)。また、2023 年度予算に基づく財政赤字 GDP 比は 5.0%と 2022 年度の 5.6%に続いて高く、第 12 次マレーシア計画の目標である 3.5%を大きく上回っている。政府債務 GDP 比も 2022 年末時点で 60.4%と法定上限である 65%に近い水準に達しており、当面の旺盛な開発支出の後には、さらなる財政拡張が難しい状況にある。



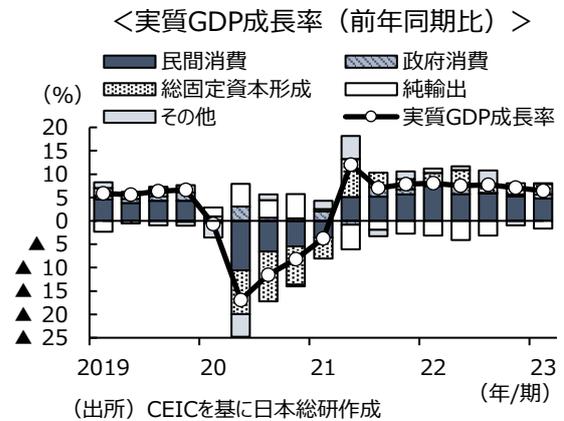
当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

3. フィリピン 堅調な内需を背景に景気回復継続

■2023 年前半は内需を中心に景気回復

フィリピンの実質 GDP 成長率は 2023 年 1~3 月期に前年同期比+6.4%と、前期の同+7.1%に続いて高く、コロナ禍前並み(2019 年平均+6.1%)の成長を維持した(右上図)。総固定資本形成は公共投資を中心に拡大し、同+10.4%と前期の同+6.0%から伸びが拡大した。民間消費も前年同期比+6.3%と引き続き高い伸びを維持している。

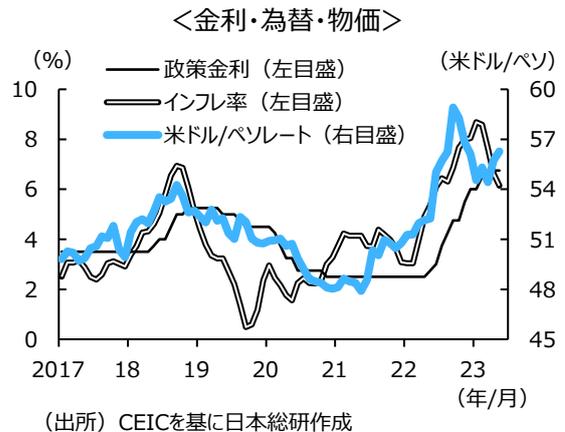
4 月以降についても内需の力強い回復は続いている。家計の主要な所得源のひとつである在外フィリピン人からの送金(米ドル建受取額)は、米国からの送金が全体を押し上げ、4 月は 1~3 月平均に対し+1.3%増加した。また、4 月の雇用者数は前年同月比+5.3%と前月(同+3.4%)から伸びが拡大した。とくに飲食・宿泊業の就業者数が前年同月比 2 割増と高い伸びとなった。4 月の失業率は 4.5%とコロナ禍前を下回って推移する等、雇用環境が改善している。さらに、内需の好調を背景に、4 月の製造業生産は前年同期比+10.7%と、前月(同+6.0%)から伸びを高めている。5 月の製造業 PMI も好況・不況の分岐点である 50 を超えており、生産活動も持ち直している。



■2023 年後半は内需とインバウンドが牽引

今後も堅調な内需とインバウンドの増加に支えられ、2023 年通年の実質 GDP 成長率は前年比+5.8%と、2022 年の同+7.6%から減速しながらも、堅調な伸びを維持する見通しである。雇用の改善が続くなか、民間消費は底堅く推移するとみられる。さらに、前政権の主要政策であるインフラ整備プロジェクトも継続して実施されており、インフラ投資の増加も景気を押し上げる見込みである。また、インバウンド需要については、フィリピンでは依然としてワクチンの接種証明の提示や検査が入国時に求められる等、一部の水際対策が継続されているため、外国人観光客数の回復ペースは現状緩慢であるが、今後は規制緩和による伸びが期待される。中国本土からの観光客数は 5 月時点で 2019 年の 2 割以下であるが、2 月に中国が団体旅行を解禁しており、今後、回復が期待される。

もっとも、フィリピンでは高金利が続いており、それが経済を下押しするリスクがある。5 月のインフレ率は前年同月比+6.1%と、2023 年 1 月の+8.7%をピークに 4 か月連続で低下しているものの、依然としてインフレ目標(+2~4%)を上回っている(右下図)。フィリピン中央銀行は 5 月に政策金利の引き上げを見送ったものの、さらなる利上げの可能性もくすぶっている。また、高金利による需要低迷に加え、建材価格の高騰も住宅建設を冷え込ませており、不動産市場の悪化が景気に悪影響を及ぼすリスクにも警戒を要する。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

4. タ イ 景気回復ペースは緩やかにとどまる見込み

■2023 年前半はまだら模様の景気回復

タイ経済は回復傾向が続いている。2023 年 1~3 月期の実質 GDP は、観光関連サービス業の好調を主因に前年同期比+2.7%と前期(同+1.4%)から加速した(右図)。ただし、産業ごとに見ると景況のばらつきが大きい。世界各国の出入国規制が緩和されたことを背景に、訪タイ外国人観光客数が持ち直しており、サービス業は好調である。一方、世界的な財需要の低迷を背景に財輸出が減少しており、製造業の付加価値は 2 四半期連続でマイナス成長となった。

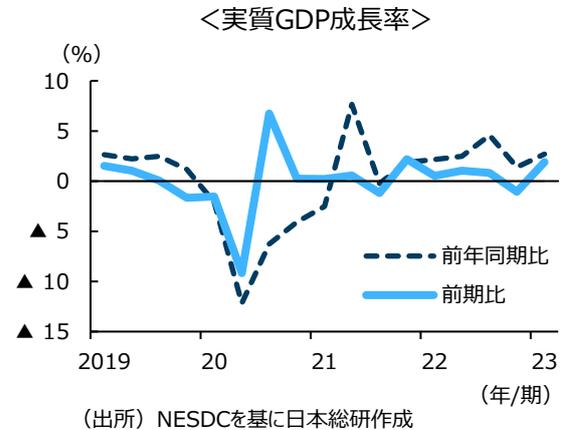
まだら模様の景気回復が続くなか、インフレ抑制や家計債務の抑制に向けて、タイ中銀は金融引き締めを進めている。タイ中銀は 2022 年 9 月から 2023 年 5 月にかけて 6 会合連続で利上げを実施し、政策金利(レポレート)は 0.5%から 2.0%に上昇した。これに伴う各種金利の上昇を受けて、家計向けローンの増勢は鈍化しており、コロナ禍発生後に 90%台半ばに高まった家計債務の対名目 GDP 比は、2022 年末にかけて 80%台半ばに低下した。また、各国の金融引き締めや資源価格の上昇一服を受けて、2023 年 5 月の消費者物価は前年同月比+0.5%と、2022 年半ばの+7%台から大きく低下した。

■2023 年通年の成長率は+3.2%と予想、政治リスクに要注意

2023 年後半も、観光関連サービス業の持ち直しを牽引役に景気回復が続くと見込まれる。訪タイ外国人観光客数の動向を左右する中国人観光客についてみると、団体旅行者向けのビザ発給手続の遅延等を理由に 2023 年前半は弱い動きとなったが、今後は手続遅延が解消されるなかで増勢が加速すると見込まれる。しかし、世界経済の減速を背景に財輸出が引き続き低迷することに加え、政権交代に伴う経済政策の見直しやそれを受けた予算執行の遅れ等が短期的に景気に下押し圧力をもたらすことを踏まえると、景気の力強い回復は当面期待薄であり、2023 年通年の実質 GDP は前年比+3%台前半にとどまると見込まれる。

政治動向を巡る不透明感も高まっている。2023 年 5 月に実施された下院総選挙では、大方の予想に反して抜本的な改革を掲げる前進党が第 1 党となった。同党は、タクシン前首相の支持派を中心とするタイ貢献党を含む 8 党で連立政権を樹立する方針を示した。8 月前半に新政権が発足すると見込まれているが、首相の選出は任命制による上院を含めて実施されるとともに、上院の中には前進党が掲げる王室や軍の改革に反対する議員もいるため、前進党のピタ党首が首相に選出されるのか依然として定かではない。このほか、ピタ党首は選挙への立候補時に憲法が禁止するメディア企業の株式を保有していたとの疑惑が報じられており、違憲性が認められれば議員資格のはく奪等の措置がとられ、それをきっかけに政治対立が深刻化するリスクもある。

今回の下院総選挙では各党がバラマキ色の濃い公約を掲げており、政治状況が安定すれば財政支出の拡大に伴い来年以降は景気の拡大基調が次第に強まっていく可能性が高まろう。もっとも、財源確保に関する議論は進んでおらず、各党の公約が掛け声倒れで終わる、もしくは安易な国債依存による財政悪化に伴い中長期でみた成長力が損なわれるリスクにも留意が必要である。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

5. ベトナム 財政・金融の緩和で景気回復を下支え

■2023 年前半は輸出の低迷により景気悪化

2023 年 1～3 月期のベトナムの実質 GDP 成長率は前年同期比+3.3%と、前期(同+5.9%)から減速した(右上図)。産業部門別では、サービス業(GDP シェア約 4 割)が同+6.8%と前期の同+8.1%に続いて高い成長を維持した一方、鉱工業(同約 3 割)が同▲0.8%と前期の+3.6%から減少に転じた。製造業の悪化には、2022 年後半から先進国を中心に世界景気が減速したことで、主要な輸出品である携帯電話機や衣服の輸出が大きく減少したことが影響している。

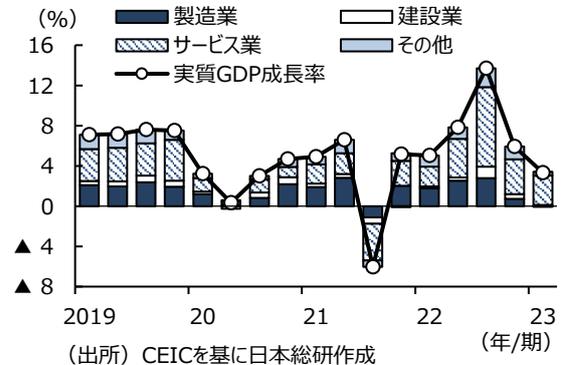
4 月以降も、輸出の不振が全体を下押ししている。5 月の米ドル建名目輸出は前年同月比▲9.1%と 4 月の同▲16.2%に続き大幅なマイナスとなった。輸出の減少に伴い、製造業生産は同▲0.5%と、低迷が続いている。5 月の製造業 PMI は 45.3 と景況感の分岐点となる 50 を 3 ヶ月連続で下回っている。一方、雇用の改善に加え、インバウンド需要の増加が追い風となり、5 月の小売売上高(サービス含む)は引き続き回復している(右下図)。

■財政・金融政策が成長を下支え

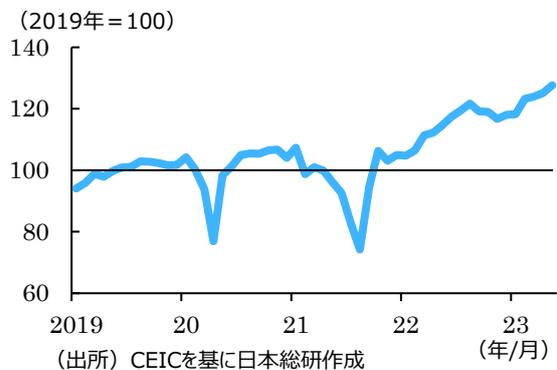
年後半は政策支援によって景気は持ち直しに転じると見込まれ、2023 年の実質 GDP 成長率は前年比+6.2%と、2021 年の反動で高成長となった 2022 年(同+8.0%)から低下するものの、比較的高い成長率となる見通しである。すでに政府は消費喚起策を打ち出しており、6 月中に国会で付加価値税の 10%から 8%への引き下げを採択する見通しである。さらに中央銀行は 3 月から世界に先駆けて政策金利を引き下げしており、金利低下が消費や投資を下支えする見通しである。なお、年後半は半導体市場の在庫調整が進展することで輸出が底打ちしするとみられ、2024 年は財輸出の回復が牽引役となり、成長率は+6.6%に加速する見込みである。

一方、電力不足や不動産業での債務不履行の行方には注意が必要である。ベトナムでは、例年 6 月に気温が上昇し、電力需要が増加するが、今年も平年より気温が高く、足元で電力不足が発生し、工場の稼働が制限されている。新規の電源開発の裏付けとなる電力計画の策定が遅れたことで、発電能力の拡充が滞っていることも電力不足の背景にある。電力供給が不安定な状況が続けば、目先の生産を下押しするだけでなく、海外からの直接投資を鈍らせる要因となる。また、2022 年の社債発行での不正発覚を契機に、政府が不動産業の資金調達に関する規制を強化したため、不動産業で債務不履行が増加している。政府は借入返済猶予等を打ち出し、悪影響の拡大を抑えているものの、不動産市場発の混乱には引き続き警戒が必要である。

<実質GDP成長率(前年同期比)>



<小売売上高(季調値)>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

インド

コロナ禍からのリバウンド一巡後も底堅い成長に

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
主任研究員 熊谷 章太郎
kumagai.shotaro@jri.co.jp

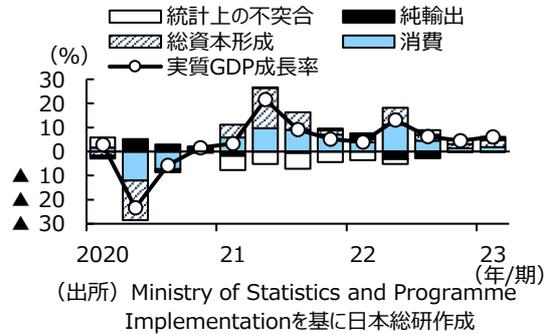
■2023 年前半の景気は底堅く推移

インド経済はコロナ禍からの経済・社会活動の正常化が進んだほか、インフレ圧力が低下したことを受けて、内需主導で堅調に推移している。2023 年 1~3 月期の実質 GDP は前年同期比+6.1%と前期(同+4.5%)から加速した(右上図)。対面型サービス業へのペントアップ需要(繰り越し需要)が続くとともに、原材料価格の高騰が一服したことを受けて製造業でも業績が回復している。4 月以降も景気の堅調な拡大が続いており、PMI(購買担当者景気指数)、自動車販売台数、株価指数等の指標はいずれも上向いている(右中図)。5 月下旬、インド準備銀行が 2,000 ルピー札の流通を停止したことをきっかけに、景気への悪影響懸念が広がったものの、流通現金の 9 割弱が突如使用できなくなった 2016 年のような混乱は生じていない。この背景としては、2,000 ルピー札は 9 月末まで法定通貨として使用可能であるほか、流通現金に占める割合は約 1 割に過ぎず、日常生活における使用頻度も少ないことが挙げられる。一方、地場のシンクタンクが独自に作成する月次失業率は、足元で都市部を中心に上昇しているが、これはコロナ禍で求職を諦めていた多くの人々が、経済の復調を受けて求職活動を再開したことを反映したものである。

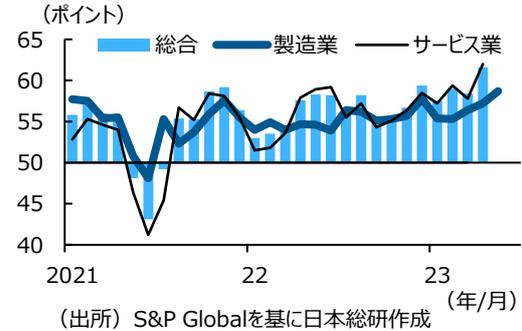
他方、世界的な財需要の低迷を背景に、貿易・投資の減速が鮮明になりつつある。輸出先の約 4 割を占める欧米の景気減速を背景に、財輸出の増勢は大幅に鈍化しているほか、2022 年度(2022 年 4 月~23 年 3 月)のインドへの対内直接投資も 10 年ぶりに前年度から減少した。インド経済は、東アジアや東南アジアと比べると輸出や海外からの投資への依存度が低く、これまでのところ景気への下押し圧力は限られているものの、インド政府・産業界は世界経済の先行きに対する警戒を強めている。

こうしたなか、金融政策スタンスに変化の兆しがうかがえる。2022 年 5 月以降、インド準備銀行は為替相場と物価の安定に向けて 6 会合連続で利上げを実施していたが(右下図)、2023 年 4 月は市場の予想に反して政策金利を据え置いた。同月の金融政策決定会合後、インド準備銀行は「利上げ停止は一時的なものであり、金融引き締めスタンスからの転換を意味するものではない」と強調した。しかし、世界経済の不透明感が高まっていることや、インフレ率が目標レンジ内に鈍化したこと等を受けて、6 月の金融政策決定会合でも政策金利が据え置かれた。米国の中堅銀行の破綻やスイスの大手銀行の経営不安に対する懸念の広がりを受けて、急速な金融引き締めがインド国内の金融システムの不安定化につながるリスクが懸念されたことも、金融政策スタンスの変化に影響した可能性がある。

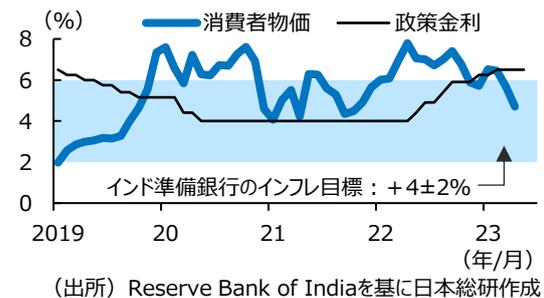
＜実質GDP成長率（前年同期比）＞



＜PMI（購買担当者景気指数）＞



＜消費者物価（前年同月比）と政策金利（レポレート）＞



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

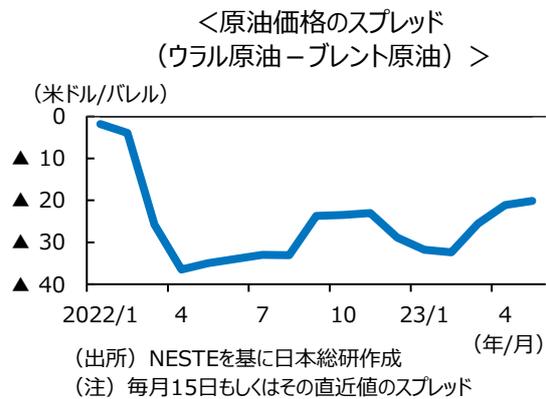
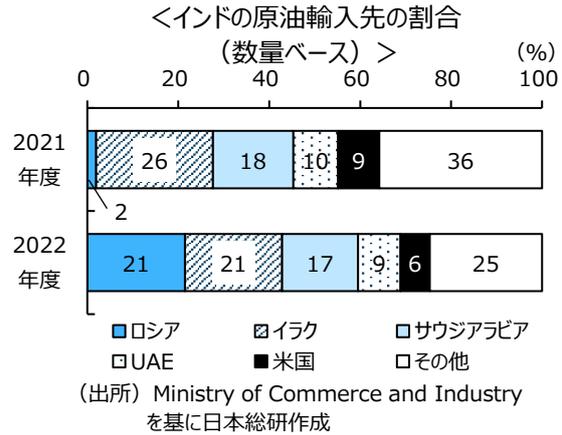
■2023 年後半以降の景気拡大ペースは鈍化

先行きを展望すると、①ペントアップ需要の一巡、②コロナ禍対応の各種金融支援制度の終了、③世界経済の減速、等を背景に景気拡大ペースは次第に鈍化するものの、インフレ圧力の鈍化やそれを受けた金融引き締め停止、個人所得税の非課税枠の拡大等を支えに今後も底堅い成長が続くと見込まれる。

景気の上振れリスクとしては、2024 年前半に予定されている下院総選挙をにらんだ財政支出の拡大が挙げられる。政府は財政健全化に向けて 2023 年度の財政赤字の対名目 GDP 比を前年度から低下させる方針を示しているが、堅調な景気を背景に税収が予算案を上回るペースで増加する場合、低所得者向けの生活支援策等の景気刺激策が打ち出される可能性がある。

他方、景気の下振れリスクとしては、エネルギー・食料を中心とするインフレ圧力の再燃が挙げられる。エネルギー価格は、中国の景気回復に伴う需要拡大と地政学リスク等が当面の上昇圧力となる。ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の開始以降、インドはインフレ抑制に向けて割安なロシアからの原油輸入を大幅に増加させた結果、ロシアが最大の原油輸入先となった(右上図)。しかし、ロシア産原油の割安感は徐々に薄れつつあり(右下図)、ロシアからの輸入拡大によるインフレ抑制効果は限られる。また、ロシアへの過度な輸入依存は原油調達の安定性を低下させるとともに、貿易・投資や対中政策等でロシアよりも重要なパートナーである G7(主要先進国)との関係を悪化させる可能性があるため、インド政府はロシアからの原油輸入拡大には慎重なスタンスで臨むと見込まれる。

食料については、インド気象局は当面の農業生産を大きく左右するモンスーン期(6~9 月ごろ)の雨量が平年並みになると予測している一方、2023 年後半以降は高い確率でエルニーニョ現象の発生と長期化が見込まれており、それが秋口以降の降雨量の減少や気温の上昇を通じて、農業生産を悪化させる可能性がある。インドの就業者の約 4 割が農業に従事しており、消費者物価に占める食料の割合も約 4 割と高いため、農業生産の減少は経済・社会に深刻な打撃を及ぼし得る。仮に、インフレの再加速を受けてインド準備銀行がさらなる大幅利上げに向かえば、耐久財消費や設備投資の落ち込みを通じて、景気が腰折れする恐れがある。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2022年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億米ドル)	16,734	7,614	3,599	4,668	4,955	4,072	13,191	4,043	179,806	33,911	4,088
人口(百万人)	51.6	23.3	7.3	5.6	66.1	32.7	274.9	111.6	1,411.8	1,382.9	99.5
1人当たりGDP(米ドル)	32,407	32,728	49,077	82,807	7,498	12,472	4,799	3,624	12,736	2,452	4,110

(注1) インドの表1~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	4.3	6.5	6.4	8.9	1.5	3.3	3.7	5.7	8.4	9.1	2.6
2022年	2.6	2.4	-3.5	3.8	2.6	8.7	5.3	7.6	3.0	7.2	8.0
2020年7~9月	-0.9	4.4	-4.0	-4.3	-6.3	-2.5	-3.5	-11.6	4.8	-5.7	2.7
10~12月	-0.7	5.4	-3.5	-0.6	-4.1	-3.2	-2.2	-8.2	6.4	1.6	4.5
2021年1~3月	2.4	9.3	8.2	3.9	-2.5	-0.2	-0.7	-3.8	18.7	3.4	4.9
4~6月	6.4	7.8	7.6	17.3	7.7	16.2	7.1	12.0	8.3	21.6	6.7
7~9月	4.1	4.1	5.5	8.7	-0.2	-4.2	3.5	7.0	5.2	9.1	-6.0
10~12月	4.3	5.2	4.7	6.6	1.9	3.6	5.0	7.9	4.3	5.2	5.2
2022年1~3月	3.1	3.9	-3.9	4.0	2.2	4.8	5.0	8.0	4.8	4.0	5.1
4~6月	2.9	3.0	-1.2	4.5	2.5	8.8	5.5	7.5	0.4	13.1	7.8
7~9月	3.2	3.6	-4.6	4.0	4.6	14.1	5.7	7.7	3.9	6.2	13.7
10~12月	1.4	-0.8	-4.1	2.1	1.4	7.1	5.0	7.1	2.9	4.5	5.9
2023年1~3月	0.9	-2.9	2.7	0.4	2.7	5.6	5.0	6.4	4.5	6.1	3.3

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	7.6	14.3	5.5	13.3	5.8	9.5	7.5	49.2	9.6	11.7	6.0
2022年	1.4	0.9	0.2	2.6	0.4	8.2	1.3	22.5	3.6	0.4	8.0
2021年9月	-0.7	12.6	7.7	-2.0	0.3	4.0	7.4	124.6	3.1	4.3	-4.9
10月	6.1	12.1		17.1	2.7	8.0	5.2	27.8	3.5	3.3	-1.6
11月	7.3	12.3		14.2	4.5	11.3	7.6	30.0	3.8	0.3	6.4
12月	9.1	9.2	5.7	16.7	6.7	8.4	5.4	19.6	4.3	0.6	10.9
2022年1月	6.4	9.1		1.2	1.9	6.8	1.5	14.3	7.5	1.9	2.8
2月	6.9	9.6		13.9	2.3	5.2	-3.1	77.1	7.5	0.2	10.0
3月	4.7	2.7	-1.3	4.4	0.2	6.9	-0.7	370.1	5.0	1.4	9.6
4月	4.8	6.5		5.4	-0.4	6.2	-1.9	5.0	-2.9	5.6	11.3
5月	8.8	4.8		11.1	-2.3	6.9	-1.8	6.6	0.7	20.7	12.1
6月	3.3	0.5	2.6	3.3	-0.5	14.4	-1.2	7.8	3.9	12.9	13.1
7月	2.7	1.7		1.8	6.0	14.9	3.9	12.1	3.8	3.1	12.8
8月	1.6	3.3		1.0	14.6	15.2	7.4	12.4	4.2	-0.5	16.2
9月	0.0	-4.7	-0.6	1.1	3.0	10.4	4.0	12.6	6.3	2.0	9.6
10月	-2.8	-4.3		-0.6	-4.3	4.2	5.1	14.5	5.0	-5.8	4.4
11月	-5.7	-5.9		-3.7	-5.3	4.8	1.1	13.2	2.2	6.7	4.4
12月	-11.1	-8.5	-0.1	-3.5	-8.5	3.0	1.2	10.0	1.3	3.6	0.6
2023年1月	-14.0	-21.8		-3.0	-4.8	1.3	1.4	15.2	2.4	4.5	-9.1
2月	-8.4	-8.0		-9.6	-2.4	4.8	3.3	8.9	2.4	5.6	3.3
3月	-7.7	-14.2	3.9	-3.8	-3.9	4.1	0.4	6.0	3.9	1.2	-1.7
4月	-9.0			-6.9	-8.1	-3.0		10.7	5.6	4.9	0.2
5月									3.5		-0.5

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	2.5	2.0	1.6	2.3	1.2	2.5	1.6	3.9	0.9	5.5	1.8
2022年	5.1	2.9	1.9	6.1	6.1	3.4	4.2	5.8	2.0	6.7	3.2
2021年9月	2.4	2.6	1.4	2.5	1.7	2.2	1.6	4.2	0.7	4.3	2.1
10月	3.2	2.5	1.7	3.2	2.4	2.9	1.7	4.0	1.5	4.5	1.8
11月	3.8	2.8	1.8	3.8	2.7	3.3	1.7	3.7	2.3	4.9	2.1
12月	3.7	2.6	2.4	4.0	2.2	3.2	1.9	3.1	1.5	5.7	1.8
2022年1月	3.6	2.8	1.2	4.0	3.2	2.3	2.2	3.0	0.9	6.0	1.9
2月	3.7	2.3	1.6	4.3	5.3	2.2	2.1	3.0	0.9	6.1	1.4
3月	4.1	3.3	1.7	5.4	5.7	2.2	2.6	4.0	1.5	7.0	2.4
4月	4.8	3.4	1.3	5.4	4.6	2.3	3.5	4.9	2.1	7.8	2.6
5月	5.4	3.4	1.2	5.6	7.1	2.8	3.6	5.4	2.1	7.0	2.9
6月	6.0	3.6	1.8	6.7	7.7	3.4	4.3	6.1	2.5	7.0	3.4
7月	6.3	3.4	1.9	7.0	7.6	4.4	4.9	6.4	2.7	6.7	3.1
8月	5.7	2.7	1.9	7.5	7.9	4.7	4.7	6.3	2.5	7.0	2.9
9月	5.6	2.8	4.4	7.5	6.4	4.5	6.0	6.9	2.8	7.4	3.9
10月	5.7	2.7	1.8	6.7	6.0	4.0	5.7	7.7	2.1	6.8	4.3
11月	5.0	2.4	1.8	6.7	5.5	4.0	5.4	8.0	1.6	5.9	4.4
12月	5.0	2.7	2.0	6.5	5.9	3.8	5.5	8.1	1.8	5.7	4.5
2023年1月	5.2	3.1	2.4	6.6	5.0	3.7	5.3	8.7	2.1	6.5	4.9
2月	4.8	2.4	1.7	6.3	3.8	3.7	5.5	8.6	1.0	6.4	4.3
3月	4.2	2.4	1.7	5.5	2.8	3.4	5.0	7.6	0.7	5.7	3.4
4月	3.7	2.3	2.1	5.7	2.7	3.3	4.3	6.6	0.1	4.7	2.8
5月	3.3	2.0			0.5		4.0	6.1	0.2	4.3	2.4

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	3.7	4.0	5.4	2.7	1.9	4.6	6.5	7.8	5.1	4.2	3.2
2022年	2.9	3.7	4.3	2.1	1.3	3.8	5.9	5.4	5.6	4.1	2.3
2021年9月	2.7	4.0	4.7	2.5	2.3	4.5		8.9	4.9		4.0
10月	2.8	3.8	4.5			4.3		7.4	4.9		
11月	2.6	3.7	4.1			4.3		6.5	5.0		
12月	3.5	3.6	3.8	2.1	1.6	4.2		6.6	5.1		3.6
2022年1月	4.1	3.6	3.6		1.9	4.2		6.4	5.3		
2月	3.4	3.7	4.2		1.4	4.1	5.8	6.4	5.5		
3月	3.0	3.7	5.0	2.0	1.2	4.1		5.8	5.8		2.5
4月	3.0	3.6	5.5		1.3	3.9		5.7	6.1		
5月	3.0	3.7	5.1		1.6	3.9		6.0	5.9		
6月	3.0	3.7	4.8	2.6	1.4	3.8		6.0	5.5		2.3
7月	2.9	3.8	4.5		1.3	3.7		5.2	5.4		
8月	2.1	3.8	4.3		1.2	3.7	5.9	5.3	5.3		
9月	2.4	3.7	4.1	2.0	1.2	3.6		5.0	5.5		2.3
10月	2.4	3.6	3.9		1.4	3.6		4.5	5.5		
11月	2.3	3.6	3.7		1.2	3.6		4.2	5.7		
12月	3.0	3.5	3.3	1.8	1.0	3.6		4.3	5.5		2.3
2023年1月	3.6	3.5	3.1		1.2	3.6		4.8	5.5		
2月	3.1	3.5	3.1		0.9	3.5	5.5	4.8	5.6		
3月	2.9	3.6	3.1	1.6	1.0	3.5		4.7	5.3		2.3
4月	2.8	3.5	3.0		1.0	3.5		4.5	5.2		
5月	2.7		3.0					5.2			

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2021年	644,400	25.7	446,371	29.3	639,089	26.0	456,800	22.1	272,006	17.4
2022年	683,585	6.1	479,442	7.4	579,779	-9.3	514,863	12.7	287,068	5.5
2021年9月	55,914	16.9	39,628	29.1	56,783	16.0	38,604	20.1	23,109	17.5
10月	55,660	24.2	40,117	24.5	53,768	20.9	39,712	22.5	22,776	17.5
11月	60,331	31.9	41,569	30.2	60,904	24.4	41,807	30.1	23,723	25.1
12月	60,734	18.3	40,685	23.3	62,766	24.1	43,431	25.1	25,419	26.6
2022年1月	55,455	15.5	39,981	16.7	58,979	17.9	40,614	19.7	21,211	7.3
2月	54,156	21.1	37,453	34.8	40,234	0.3	38,615	20.3	23,490	16.3
3月	63,787	18.8	43,494	21.2	47,651	-9.6	46,472	12.5	28,859	19.5
4月	57,843	12.9	41,460	18.8	49,609	0.1	44,091	16.3	23,515	9.9
5月	61,591	21.4	42,044	12.4	49,450	-2.5	43,277	21.5	25,506	10.5
6月	57,680	5.3	42,184	15.1	48,510	-7.4	46,364	24.6	26,508	11.7
7月	60,242	8.6	43,227	13.9	48,368	-9.9	45,955	25.0	23,629	4.3
8月	56,606	6.5	40,300	1.9	47,393	-14.9	45,783	19.2	23,633	7.5
9月	57,176	2.3	37,518	-5.3	51,169	-9.9	44,193	14.5	24,919	7.8
10月	52,428	-5.8	39,919	-0.5	47,728	-11.2	39,767	0.1	21,772	-4.4
11月	51,772	-14.2	36,117	-13.1	45,978	-24.5	39,045	-6.6	22,308	-6.0
12月	54,849	-9.7	35,746	-12.1	44,710	-28.8	40,687	-6.3	21,719	-14.6
2023年1月	46,373	-16.4	31,504	-21.2	37,203	-36.9	37,399	-7.9	20,250	-4.5
2月	50,007	-7.7	31,040	-17.1	36,473	-9.3	37,781	-2.2	22,376	-4.7
3月	54,954	-13.8	35,179	-19.1	46,780	-1.8	44,068	-5.2	27,654	-4.2
4月	49,505	-14.4	35,936	-13.3	43,102	-13.1	37,031	-16.0	21,723	-7.6
5月	52,221	-15.2	36,131	-14.1			37,899	-12.4		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2021年	299,425	27.5	231,609	41.9	74,693	14.5	3,357,143	29.6	422,004	44.6	336,167	18.9
2022年	352,475	17.7	291,979	26.1	78,978	5.7	3,591,282	7.0	450,955	6.9	371,715	10.6
2021年9月	26,610	24.2	20,619	47.7	6,692	6.5	304,699	27.7	33,815	22.7	27,132	-0.1
10月	27,507	25.2	22,091	53.8	6,420	2.1	299,120	26.6	35,728	43.4	28,954	6.4
11月	26,990	31.0	22,845	49.7	6,278	6.7	324,277	21.5	31,795	34.6	31,857	26.3
12月	29,547	25.0	22,358	35.2	6,282	7.3	339,662	20.6	39,270	44.3	34,472	24.7
2022年1月	26,515	19.3	19,174	25.3	6,047	9.0	326,077	23.8	35,233	27.9	31,885	11.7
2月	24,428	12.5	20,473	34.2	6,201	15.7	216,710	6.0	37,154	34.5	23,353	15.2
3月	31,332	22.3	26,497	44.0	7,183	6.0	274,867	14.3	44,574	26.4	34,749	16.9
4月	29,898	16.6	27,322	47.9	6,142	6.2	272,337	3.5	39,699	29.1	33,253	25.0
5月	27,508	22.9	21,510	27.2	6,319	6.3	306,392	16.4	39,000	20.7	30,858	17.8
6月	33,193	30.3	26,150	41.0	6,644	1.0	328,017	17.0	42,280	30.1	33,073	21.5
7月	30,191	30.7	25,563	32.0	6,218	-4.2	332,260	18.1	38,336	7.9	30,747	10.4
8月	31,645	39.9	27,862	29.9	6,430	-1.7	314,852	7.4	37,018	10.9	35,033	28.2
9月	31,730	19.2	24,777	20.2	7,183	7.3	321,448	5.5	35,391	4.7	30,038	10.7
10月	28,024	1.9	24,728	11.9	7,711	20.1	297,920	-0.4	31,602	-11.5	30,510	5.4
11月	28,126	4.2	24,094	5.5	7,100	13.1	294,886	-9.1	34,887	9.7	29,120	-8.6
12月	29,884	1.1	23,828	6.6	5,799	-7.7	305,517	-10.1	38,068	-3.1	29,096	-15.6
2023年1月	26,067	-1.7	22,324	16.4	5,254	-13.1	292,163	-10.4	35,780	1.6	23,611	-26.0
2月	25,731	5.3	21,321	4.1	5,078	-18.1	213,813	-1.3	36,995	-0.4	26,052	11.6
3月	29,048	-7.3	23,416	-11.6	6,531	-9.1	315,491	14.8	41,899	-6.0	29,709	-14.5
4月	23,832	-20.3	19,284	-29.4	4,903	-20.2	295,389	8.5	34,739	-12.5	27,864	-16.2
5月			21,716	1.0			283,484	-7.5	34,980	-10.3	28,040	-9.1

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

7. 輸入 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
2021年	615,093	31.5	381,958	33.5	683,227	24.0	406,034	23.4	266,882	29.5
2022年	731,370	18.9	428,010	12.1	629,551	-7.9	475,232	17.0	303,191	13.6
2021年9月	51,636	31.1	33,301	40.8	62,232	23.0	34,113	20.1	22,292	29.5
10月	53,482	37.7	34,142	37.7	57,684	17.2	35,497	26.4	22,842	33.1
11月	57,358	43.6	35,798	33.6	62,394	19.4	37,352	30.8	22,401	19.3
12月	61,160	37.0	34,936	28.0	66,966	18.5	39,863	32.3	25,840	36.3
2022年1月	60,607	36.3	35,045	24.4	58,126	9.1	37,046	25.8	23,596	19.6
2月	53,482	26.1	31,675	35.4	44,350	5.5	33,392	17.8	23,235	16.2
3月	63,811	28.3	38,765	20.0	52,415	-6.7	42,753	20.4	26,851	15.6
4月	60,213	18.3	36,653	27.0	54,274	1.2	41,075	21.3	25,026	19.5
5月	63,168	31.8	39,924	27.4	54,123	0.2	41,655	33.3	27,121	23.0
6月	60,150	19.3	37,615	19.2	57,242	-0.6	43,093	27.6	27,681	22.7
7月	65,260	21.6	38,227	19.1	51,878	-10.8	43,736	28.6	27,290	23.9
8月	66,028	28.0	37,305	3.3	49,084	-16.9	42,244	28.0	27,848	21.2
9月	61,013	18.2	32,418	-2.6	56,892	-8.6	39,451	15.6	25,772	15.6
10月	59,167	9.9	36,944	8.2	50,386	-12.7	37,382	5.3	22,369	-2.1
11月	58,848	2.6	32,497	-9.2	49,437	-20.8	36,515	-2.2	23,650	5.6
12月	59,623	-2.5	30,941	-11.4	51,344	-23.3	36,891	-7.5	22,753	-11.9
2023年1月	58,911	-2.8	29,161	-16.8	40,448	-30.4	33,525	-9.5	24,899	5.5
2月	55,332	3.5	28,686	-9.4	42,254	-4.7	32,121	-3.8	23,490	1.1
3月	59,682	-6.5	30,970	-20.1	51,952	-0.9	38,567	-9.8	24,936	-7.1
4月	52,233	-13.3	29,225	-20.3	47,762	-12.0	33,841	-17.6	23,195	-7.3
5月	54,338	-14.0	31,246	-21.7			34,106	-18.1		

	マレーシア		インドネシア		フィリピン		中国		インド		ベトナム	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
2021年	238,240	24.8	196,190	38.6	116,885	30.1	2,686,731	30.0	613,052	55.4	332,843	26.7
2022年	294,317	23.5	237,447	21.0	137,221	17.4	2,714,693	1.0	714,046	16.5	359,575	8.0
2021年9月	20,314	25.8	16,234	40.3	10,499	22.8	237,162	16.7	56,286	84.4	27,055	11.8
10月	21,120	27.2	16,294	51.1	10,235	22.8	214,714	20.0	53,638	57.4	26,150	7.9
11月	22,370	36.1	19,328	52.6	10,984	36.8	253,012	31.3	53,025	56.8	30,626	24.2
12月	22,071	19.1	21,352	47.9	11,396	37.2	246,454	19.7	60,330	40.5	31,745	13.8
2022年1月	22,084	22.0	18,211	36.6	10,559	25.3	244,413	21.0	52,567	25.1	30,295	13.9
2月	19,695	14.3	16,639	25.4	10,186	26.3	189,297	11.8	55,898	37.2	25,292	21.4
3月	24,986	27.0	21,962	30.8	11,768	23.4	230,607	0.7	63,091	29.0	32,610	13.7
4月	24,396	17.8	19,757	21.9	11,463	29.1	222,848	0.1	58,058	26.1	32,790	17.3
5月	24,609	29.3	18,609	30.7	11,879	30.2	227,964	3.4	61,130	57.4	32,873	15.2
6月	28,223	40.2	21,004	22.0	12,522	26.4	230,604	-0.1	64,353	52.9	32,157	15.6
7月	26,681	34.2	21,345	39.8	12,215	22.3	229,560	1.4	63,771	38.2	30,561	4.3
8月	27,829	58.1	22,151	32.8	12,455	26.4	233,819	-0.4	61,879	37.2	31,119	13.0
9月	24,727	21.7	19,808	22.0	12,012	14.4	237,189	0.0	63,372	12.6	28,391	4.9
10月	24,178	14.5	19,135	17.4	11,024	7.7	212,998	-0.8	57,910	8.0	27,854	6.5
11月	23,407	4.6	18,962	-1.9	10,818	-1.5	226,492	-10.5	56,951	7.4	28,359	-7.4
12月	23,502	6.5	19,863	-7.0	10,320	-9.4	228,902	-7.1	61,218	1.5	27,274	-14.1
2023年1月	21,872	-1.0	18,443	1.3	10,998	4.2	193,180	-21.0	52,228	-0.6	22,955	-24.2
2月	21,246	7.9	15,919	-4.3	8,984	-11.8	197,518	4.3	53,160	-4.9	23,253	-8.1
3月	23,069	-7.7	20,588	-6.3	11,632	-1.2	227,334	-1.4	60,015	-4.9	28,322	-13.1
4月	20,928	-14.2	15,348	-22.3	9,434	-17.7	205,154	-7.9	49,884	-14.1	25,208	-23.1
5月			21,280	14.4			217,692	-4.5	57,100	-6.6	26,035	-20.8

8. 貿易収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	29,307	64,414	-44,138	50,765	5,124	61,185	35,420	-42,192	670,412	-191,048	3,324
2022年	-47,785	51,432	-49,772	39,631	-16,123	58,158	54,532	-58,244	876,590	-263,091	12,140
2021年9月	4,278	6,327	-5,448	4,491	818	6,295	4,385	-3,808	67,537	-22,472	77
10月	1,813	5,975	-3,916	4,216	-66	6,387	5,797	-3,814	84,406	-17,911	2,804
11月	2,973	5,771	-1,490	4,456	1,322	4,620	3,517	-4,706	71,265	-21,230	1,231
12月	-426	5,749	-4,200	3,568	-420	7,476	1,006	-5,114	93,208	-21,060	2,727
2022年1月	-5,151	4,936	853	3,569	-2,385	4,431	963	-4,512	81,664	-17,334	1,591
2月	674	5,778	-4,117	5,224	255	4,733	3,834	-3,984	27,412	-18,744	-1,939
3月	-24	4,729	-4,763	3,719	2,008	6,346	4,535	-4,586	44,260	-18,517	2,139
4月	-2,370	4,807	-4,665	3,017	-1,511	5,502	7,565	-5,321	49,489	-18,358	464
5月	-1,577	2,120	-4,673	1,622	-1,615	2,899	2,901	-5,560	78,427	-22,130	-2,014
6月	-2,470	4,568	-8,732	3,271	-1,173	4,970	5,146	-5,877	97,414	-22,073	916
7月	-5,018	4,999	-3,511	2,218	-3,660	3,509	4,218	-5,997	102,700	-25,436	186
8月	-9,422	2,995	-1,690	3,539	-4,215	3,816	5,712	-6,025	81,033	-24,861	3,914
9月	-3,837	5,099	-5,723	4,743	-853	7,003	4,969	-4,829	84,259	-27,981	1,647
10月	-6,739	2,975	-2,659	2,385	-596	3,847	5,593	-3,313	84,923	-26,309	2,655
11月	-7,076	3,619	-3,459	2,529	-1,342	4,719	5,132	-3,717	68,394	-22,064	761
12月	-4,774	4,805	-6,634	3,795	-1,034	6,382	3,965	-4,521	76,614	-23,150	1,822
2023年1月	-12,539	2,342	-3,244	3,874	-4,650	4,195	3,881	-5,744	98,983	-16,448	656
2月	-5,326	2,354	-5,781	5,660	-1,113	4,485	5,402	-3,905	16,295	-16,165	2,799
3月	-4,728	4,209	-5,172	5,501	2,719	5,979	2,828	-5,101	88,157	-18,116	1,387
4月	-2,728	6,711	-4,659	3,191	-1,472	2,905	3,936	-4,531	90,235	-15,145	2,657
5月	-2,117	4,886		3,793			437		65,792	-22,120	2,005

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	85,228	117,970	43,671	76,373	-10,646	14,529	3,511	-5,943	352,886	-38,691	-7,754
2022年	29,831	100,877	37,913	90,239	-17,230	12,525	13,126	-17,832	401,855		-1,074
2021年8月	6,701				-2,791			-124			
9月	9,510	28,621	12,534	21,007	-635	4,684	5,020	-508	92,305	-9,712	-4,291
10月	7,904				-37			-273			
11月	6,592				75			-1,433			
12月	6,365	32,435	11,796	20,284	-1,718	3,842	1,511	-1,970	128,857	-22,156	3,460
2022年1月	2,244				-2,606			-1,250			
2月	5,867				-943			-780			
3月	6,771	31,203	11,054	25,474	1,102	1,364	551	-2,015	85,330	-13,404	-1,677
4月	130				-2,021			-2,612			
5月	3,796				-2,926			-3,059			
6月	6,064	24,132	4,420	24,477	-3,080	664	3,849	-2,703	73,773	-17,952	-4,963
7月	1,699				-4,036			-2,375			
8月	-2,912				-3,579			-2,552			
9月	2,089	22,124	14,814	23,413	-69	4,234	4,545	-1,047	139,636	-30,850	1,661
10月	1,630				511			625			
11月	-223				-551			-3			
12月	2,677	23,418	7,627	16,956	967	6,018	4,181	-60	103,116	-18,227	3,905
2023年1月	-4,212				-2,149						
2月	-518				1,332						
3月	158	19,004		22,105	4,779	977	2,972		82,000		
4月	-793				-476						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	458,324	548,408	496,745	417,904	231,749	114,641	140,310	99,462	3,250,166	564,758	109,371
2022年	418,369	554,932	423,908	289,484	202,310	112,396	132,644	86,867	3,127,691	533,249	86,540
2021年9月	459,178	544,899	494,826	416,751	230,882	113,034	142,492	97,748	3,200,626	597,974	107,179
10月	464,413	546,701	497,908	419,032	232,103	113,974	140,934	98,759	3,217,614	602,125	
11月	459,113	547,332	499,264	412,959	229,091	114,510	141,329	98,720	3,222,386	599,220	
12月	458,324	548,408	496,745	417,904	231,749	114,641	140,310	99,462	3,250,166	594,209	109,371
2022年1月	456,732	548,874	492,420	418,390	228,669	113,858	136,821	98,507	3,221,632	590,860	
2月	456,972	549,994	490,956	426,633	230,076	113,513	136,600	98,216	3,213,827	590,525	
3月	453,016	548,770	481,480	379,666	227,224	113,178	134,265	97,906	3,187,994	564,758	108,240
4月	444,503	545,061	465,576	365,177	213,687	110,047	130,892	96,123	3,119,720	554,566	
5月	442,916	548,854	464,918	345,219	215,577	110,405	130,869	94,620	3,127,780	562,137	
6月	433,484	548,963	447,114	314,370	208,105	106,762	131,792	91,917	3,071,272	548,765	103,262
7月	433,811	547,811	441,718	288,223	206,155	106,914	127,712	91,077	3,104,071	534,612	
8月	431,637	545,482	431,707	289,415	201,590	105,976	127,855	88,909	3,054,881	520,787	
9月	411,972	541,107	419,076	286,067	186,409	104,012	126,554	84,666	3,028,955	495,059	87,584
10月	409,211	542,792	417,060	282,284	189,086	103,164	126,052	85,757	3,052,427	496,526	
11月	411,310	552,201	423,107	291,275	196,815	107,654	129,560	86,163	3,117,488	513,293	
12月	418,369	554,932	423,908	289,484	202,310	112,396	132,644	86,867	3,127,691	521,430	86,540
2023年1月	425,173	557,143	436,420	291,699	210,354	112,906	134,568	90,866	3,184,462	530,579	
2月	420,491	558,372	428,999	294,085	203,089	112,063	135,739	88,885	3,133,153	521,092	
3月	421,275	560,279	430,623	312,897	209,025	113,030	140,200	91,475	3,183,872	533,249	
4月	421,889	561,116	427,277	312,010	207,825	111,962	139,158	91,522	3,204,766	544,512	
5月	416,189	562,868	421,000	325,745	205,376	110,200	134,344	91,088	3,176,508		

(注2) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	1,144.6	27.93	7.7725	1.344	31.98	4.14	14,303	49.28	6.4493	73.94	22,935
2022年	1,291.4	29.80	7.8304	1.379	35.05	4.40	14,848	54.50	6.7340	78.58	23,407
2021年9月	1,173.4	27.70	7.7806	1.348	33.09	4.17	14,262	50.24	6.4563	73.64	22,762
10月	1,182.0	27.93	7.7794	1.351	33.45	4.16	14,177	50.72	6.4119	74.96	22,755
11月	1,184.5	27.81	7.7903	1.357	33.10	4.18	14,274	50.35	6.3898	74.48	22,680
12月	1,184.2	27.75	7.7988	1.363	33.55	4.21	14,313	50.33	6.3693	75.36	22,911
2022年1月	1,196.0	27.67	7.7917	1.351	33.22	4.19	14,339	51.21	6.3554	74.43	22,702
2月	1,198.0	27.87	7.7993	1.347	32.63	4.19	14,353	51.28	6.3394	74.97	22,768
3月	1,220.6	28.44	7.8231	1.359	33.25	4.20	14,347	52.07	6.3453	76.21	22,859
4月	1,237.1	29.14	7.8416	1.367	33.80	4.27	14,386	52.04	6.4392	76.20	22,916
5月	1,266.4	29.58	7.8491	1.382	34.41	4.38	14,581	52.37	6.7125	77.30	23,097
6月	1,278.7	29.63	7.8483	1.385	34.94	4.40	14,699	53.72	6.6982	78.08	23,219
7月	1,307.0	29.87	7.8489	1.395	36.36	4.44	14,976	55.95	6.7347	79.56	23,375
8月	1,321.5	30.10	7.8465	1.384	35.85	4.47	14,834	55.83	6.8012	79.51	23,402
9月	1,396.0	31.26	7.8494	1.414	37.04	4.54	14,991	57.65	7.0219	80.25	23,627
10月	1,426.9	31.96	7.8497	1.424	37.94	4.69	15,435	58.74	7.2141	82.33	24,324
11月	1,355.2	31.41	7.8296	1.386	36.33	4.61	15,646	57.49	7.1714	81.60	24,821
12月	1,294.0	30.66	7.7876	1.352	34.79	4.41	15,592	55.61	6.9752	82.49	23,777
2023年1月	1,243.5	30.42	7.8200	1.325	33.23	4.33	15,242	54.94	6.7882	81.76	23,461
2月	1,278.9	30.19	7.8467	1.332	34.09	4.37	15,151	54.83	6.8424	82.62	23,626
3月	1,305.0	30.56	7.8487	1.341	34.48	4.47	15,269	54.70	6.8941	82.26	23,608
4月	1,322.9	30.57	7.8496	1.332	34.24	4.42	14,857	55.33	6.8886	81.92	23,471
5月	1,328.2	30.73	7.8369	1.340	34.23	4.52	14,823	55.79	7.0011	82.29	23,465

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 政策金利(年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	1.00	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.80	4.00	4.00
2022年	3.25	1.75	4.75		1.25	2.75	5.50	5.50	3.65	6.25	6.00
2021年9月	0.75	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.85	4.00	4.00
10月	0.75	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.85	4.00	4.00
11月	1.00	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.85	4.00	4.00
12月	1.00	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.80	4.00	4.00
2022年1月	1.25	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.70	4.00	4.00
2月	1.25	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.70	4.00	4.00
3月	1.25	1.38	0.75		0.50	1.75	3.50	2.00	3.70	4.00	4.00
4月	1.50	1.38	0.75		0.50	1.75	3.50	2.00	3.70	4.00	4.00
5月	1.75	1.38	1.25		0.50	2.00	3.50	2.25	3.70	4.40	4.00
6月	1.75	1.50	2.00		0.50	2.00	3.50	2.50	3.70	4.90	4.00
7月	2.25	1.50	2.75		0.50	2.25	3.50	3.25	3.70	4.90	4.00
8月	2.50	1.50	2.75		0.75	2.25	3.75	3.75	3.65	5.40	4.00
9月	2.50	1.63	3.50		1.00	2.50	4.25	4.25	3.65	5.90	5.00
10月	3.00	1.63	3.50		1.00	2.50	4.75	4.25	3.65	5.90	6.00
11月	3.25	1.63	4.25		1.00	2.75	5.25	5.00	3.65	5.90	6.00
12月	3.25	1.75	4.75		1.25	2.75	5.50	5.50	3.65	6.25	6.00
2023年1月	3.50	1.75	4.75		1.50	2.75	5.75	5.50	3.65	6.25	6.00
2月	3.50	1.75	5.00		1.50	2.75	5.75	6.00	3.65	6.50	6.00
3月	3.50	1.88	5.25		1.75	2.75	5.75	6.25	3.65	6.50	6.00
4月	3.50	1.88	5.25		1.75	2.75	5.75	6.25	3.65	6.50	5.50
5月	3.50	1.88	5.50		2.00	3.00	5.75	6.25	3.65	6.50	5.00

13. 株価(年末値、月末値、ポイント)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	2,978	18,219	23,398	3,124	1,658	1,568	6,581	7,123	3,640	58,254	1,498
2022年	2,236	14,138	19,781	3,251	1,669	1,495	6,851	6,566	3,089	60,841	1,007
2021年9月	3,069	16,935	24,576	3,087	1,606	1,538	6,287	6,953	3,568	59,126	1,342
10月	2,971	16,987	25,377	3,198	1,623	1,562	6,591	7,055	3,547	59,307	1,444
11月	2,839	17,428	23,475	3,041	1,569	1,514	6,534	7,201	3,564	57,065	1,478
12月	2,978	18,219	23,398	3,124	1,658	1,568	6,581	7,123	3,640	58,254	1,498
2022年1月	2,663	17,674	23,802	3,250	1,649	1,512	6,631	7,362	3,361	58,014	1,479
2月	2,699	17,652	22,713	3,242	1,685	1,608	6,888	7,311	3,462	56,247	1,490
3月	2,758	17,693	21,997	3,409	1,695	1,587	7,071	7,203	3,252	58,569	1,492
4月	2,695	16,592	21,089	3,357	1,667	1,600	7,229	6,731	3,047	57,061	1,367
5月	2,686	16,808	21,415	3,232	1,663	1,570	7,149	6,775	3,186	55,566	1,293
6月	2,333	14,826	21,860	3,102	1,568	1,444	6,912	6,155	3,399	53,019	1,198
7月	2,452	15,000	20,157	3,212	1,576	1,492	6,951	6,316	3,253	57,570	1,206
8月	2,472	15,095	19,954	3,222	1,639	1,512	7,179	6,584	3,202	59,537	1,281
9月	2,155	13,425	17,223	3,130	1,590	1,395	7,041	5,741	3,024	57,427	1,132
10月	2,294	12,950	14,687	3,093	1,609	1,460	7,099	6,153	2,893	60,747	1,028
11月	2,473	14,880	18,597	3,290	1,635	1,489	7,081	6,781	3,151	63,100	1,048
12月	2,236	14,138	19,781	3,251	1,669	1,495	6,851	6,566	3,089	60,841	1,007
2023年1月	2,425	15,265	21,842	3,366	1,671	1,486	6,839	6,793	3,256	59,550	1,111
2月	2,413	15,504	19,786	3,263	1,622	1,454	6,843	6,556	3,280	58,962	1,025
3月	2,477	15,868	20,400	3,259	1,609	1,423	6,805	6,500	3,273	58,992	1,065
4月	2,502	15,579	19,895	3,271	1,529	1,416	6,916	6,625	3,323	61,112	1,049
5月	2,577	16,579	18,234	3,159	1,534	1,387	6,633	6,477	3,205	62,622	1,075

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：ベースレート	インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indicatioe Ekonomi	政策金利：BIレート
	IMF	IFS	株価：KOSPI 指数		Bank Indonesia	Laporan Mingguan	
台湾	行政院	台湾経済論衡	政策金利：公定歩合	フィリピン	IMF	IFS	
	台湾中央銀行	中華民国統計月報	株価：加権指数		National Statistical Office	各種月次統計	
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊	政策金利：基準貸出金利	中国	IMF	Bloomberg L.P.	株価：フィリピン総合指数
		香港対外貿易	株価：ハンセン指数		中国国家统计局	中国統計年鑑	
シンガポール	Departments of Statistics	Monthly Digest of Statistics	政策金利：なし	インド	IMF	CEICデータベース	1年
	IMF	IFS	株価：STI 指数		Reserve Bank of India	RBI Bulletin	
タイ	Bank of Thailand	Monthly Bulletin	政策金利：翌日物レポレート	ベトナム	CME	Monthly Review	株価：SENSEX 指数
	National Statistical Office	IFS	株価：SET 指数		IMF	Bloomberg L.P.	
マレーシア	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：オーバーナイト政策金利				
	IMF	IFS	株価：FTSE ブルサ・マレーシアKLCI 指数				

※主要経済指標は、2023年6月19日時点で入手したデータに基づいて作成。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。